

令和元年度

決算成果に関する報告書

上牧町

目 次

I. 決算の概要

1. 決算収支の状況（一般会計）	1
2. 令和元年度（2019年度）各会計決算総括表	1

II. 普通会計の決算状況

1. 歳入決算の状況（借換債は除く）

（1）歳入決算対前年度比較	2～3
（2）町債	3
（3）町税	4～5
（4）地方交付税	6～7

2. 歳出決算の状況（借換債は除く）

（1）性質別歳出	8～10
（2）目的別歳出	11
3. 経常収支比率の状況	12
4. 地方債残高の状況	13
5. 基金の状況	14

III. 決算における主要事業一覧

15 ～28

IV. 健全化判断比率について

1. 健全化法について	29～30
2. 財政健全化指標の状況	
（1）健全化判断比率の状況	30～31
（2）資金不足比率の状況	31

V. 参考資料

1. 各会計決算状況	32
2. 一般会計款別決算状況	33～34
3. 一般会計地方債現在高一覧表（事業別・利率別）	35～36
4. 負担金補助及び交付金一覧表	37～41
5. 消費税率の引き上げに伴う増収分の使途	42
6. 旧土地開発公社引き継ぎ土地及び三セク債の状況報告	43
7. 債権管理条例（債権放棄）	44
8. 森林環境譲与税の使途	45

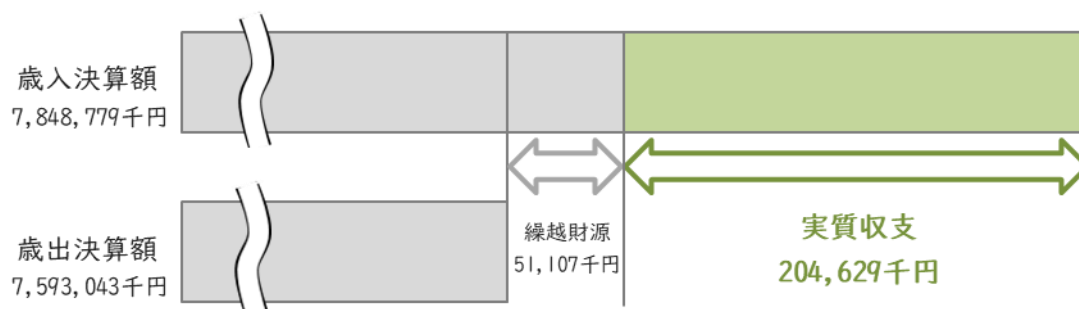
I. 決算の概要

TOP

1. 決算収支の状況（一般会計）

実質収支 2億462万9千円（黒字）（平成30年度 1億3,218万8千円）

令和元年度一般会計決算において、歳入歳出差引額は255,736千円となり、そのうち翌年度に繰越すべき財源51,107千円を除いた204,629千円が実質収支となり、黒字決算となった。また、単年度収支については72,441千円の黒字となった。



2. 令和元年度（2019年度）各会計決算総括表

一般会計及び特別会計（5会計）のすべての会計において黒字決算となり、実質収支額の合計は322,216千円となった。

（単位：千円）

会 計	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳出総額 差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)	平成30年度 実質収支額 (F)	単年度収支 (G)=(E)-(F)
一 般 会 計	7,848,779	7,593,043	255,736	51,107	204,629	132,188	72,441
特 別 会 計	5,386,192	5,268,605	117,587	0	117,587	49,547	68,040
国民健康保険	2,472,957	2,455,079	17,878	0	17,878	13,402	4,476
後期高齢者医療	367,242	365,084	2,158	0	2,158	2,529	▲ 371
住宅新築資金等貸付 事業	1,825	1,524	301	0	301	297	4
下水道事業	630,936	620,048	10,888	0	10,888	9,959	929
介護 保険							
保険事業勘定	1,904,741	1,818,503	86,238	0	86,238	23,262	62,976
介護サービス 事業勘定	8,491	8,367	124	0	124	98	26
一般・特別会計合計	13,234,971	12,861,648	373,323	51,107	322,216	181,735	140,481

Ⅱ. 普通会計の決算状況

TOP

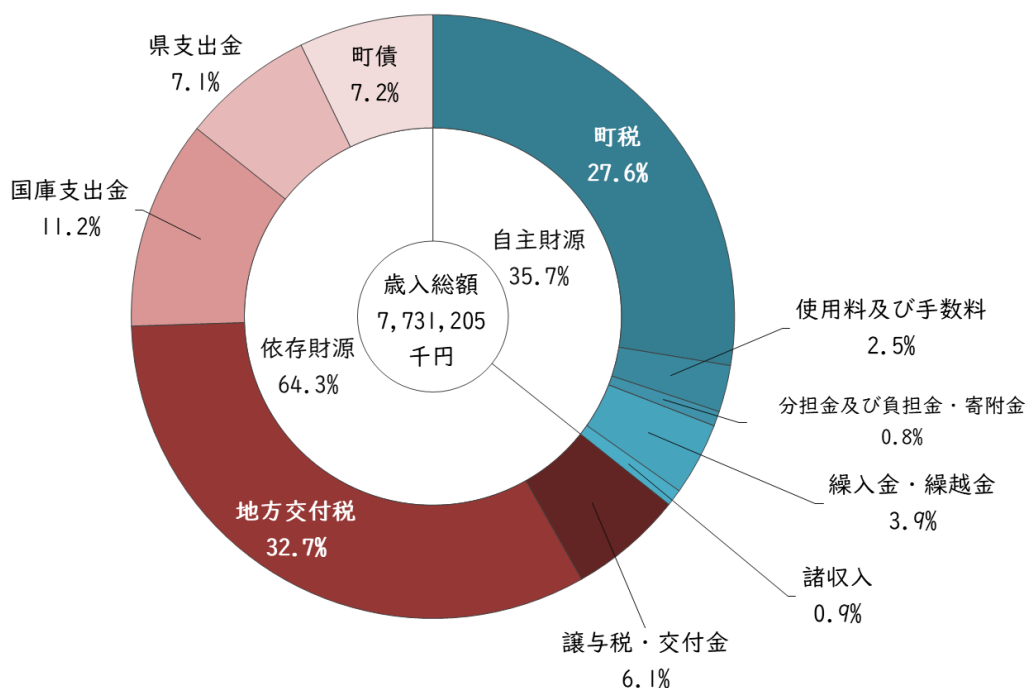
Ⅰ. 歳入決算の状況（借換債は除く）

（Ⅰ）歳入決算対前年度比較

歳入総額は7,731,205千円となり、自主財源である町税は21,050千円（1.0％）の増加となり、依存財源である地方消費税交付金については17,053千円（5.0％）の減少となった。しかし、主に繰越金と町債が大きく減少したことに伴い、歳入総額としては前年度と比較して92,594千円（1.2％）の減少となった。また、財源別にみると自主財源は35.7％、依存財源は64.3％となり、前年度と比較すると自主財源比率は1.0ポイントの減少となった。

（単位：千円・％）

科 目	令和元年度		平成30年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	伸率
自主財源	2,762,378	35.7	2,868,349	36.7	▲ 105,971	▲ 3.7
町 税	2,131,984	27.6	2,110,934	27.0	21,050	1.0
使 用 料 ・ 手 数 料	191,173	2.5	198,034	2.5	▲ 6,861	▲ 3.5
分 担 金 及 び 負 担 金	61,805	0.8	79,229	1.1	▲ 17,424	▲ 22.0
財 産 収 入	2,863	0.0	9,898	0.1	▲ 7,035	▲ 71.1
寄 附 金	354	0.0	878	0.0	▲ 524	▲ 59.7
繰 入 金	124,364	1.6	143,246	1.8	▲ 18,882	▲ 13.2
繰 越 金	179,122	2.3	280,572	3.6	▲ 101,450	▲ 36.2
諸 収 入	70,713	0.9	45,558	0.6	25,155	55.2
依存財源	4,968,827	64.3	4,955,450	63.3	13,377	0.3
譲 与 税 ・ 交 付 金	468,907	6.1	467,750	5.9	1,157	0.2
地 方 譲 与 税	48,442	0.6	48,021	0.6	421	0.9
利 子 割 交 付 金	3,612	0.1	6,690	0.1	▲ 3,078	▲ 46.0
配 当 割 交 付 金	24,139	0.3	21,004	0.3	3,135	14.9
株式等譲渡所得割交付金	13,788	0.2	16,843	0.2	▲ 3,055	▲ 18.1
地 方 消 費 税 交 付 金	321,055	4.2	338,108	4.3	▲ 17,053	▲ 5.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,026	0.1	16,399	0.2	▲ 8,373	▲ 51.1
環 境 性 能 割 交 付 金	2,786	0.0	0	0.0	2,786	皆増
地 方 特 例 交 付 金	45,004	0.6	18,424	0.2	26,580	144.3
交通安全対策特別交付金	2,055	0.0	2,261	0.0	▲ 206	▲ 9.1
地 方 交 付 税	2,526,562	32.7	2,493,949	31.9	32,613	1.3
国 庫 支 出 金	866,894	11.2	786,048	10.0	80,846	10.3
県 支 出 金	549,334	7.1	490,377	6.3	58,957	12.0
町 債	557,130	7.2	717,326	9.2	▲ 160,196	▲ 22.3
合 計	7,731,205	100.0	7,823,799	100.0	▲ 92,594	▲ 1.2



※自主財源・依存財源

財源の調達が自主的に行えるか否かによる財源の分類。自主財源の比率が高いほど、より自主的な財政運営ができることとなる。

(2) 町債

今年度は主に道路長寿命化事業や上牧第二中学校屋根改修事業などの町債を発行したが、前年度に実施した大規模事業（小中学校空調設備整備事業）の借入が皆減したことにより、臨時財政対策債を除く地方債としては前年度と比較して 106,000 千円（24.3%）の減少となった。また、臨時財政対策債の発行額についても 54,196 千円（19.3%）減少し、町債全体の発行額としては 160,196 千円（22.3%）の減少となった。

(参考) 町債の対前年度比較

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	増減	伸率
町債 合計	557,130	717,326	▲ 160,196	▲ 22.3
その他の地方債	330,700	436,700	▲ 106,000	▲ 24.3
臨時財政対策債	226,430	280,626	▲ 54,196	▲ 19.3
町債依存度	7.2	9.2	▲ 2.0	

※町債依存度

町債発行額の歳入決算額に占める割合で、数値が大きければ大きいほど、財源を借金に頼っていることになる。

(3) 町税

TOP

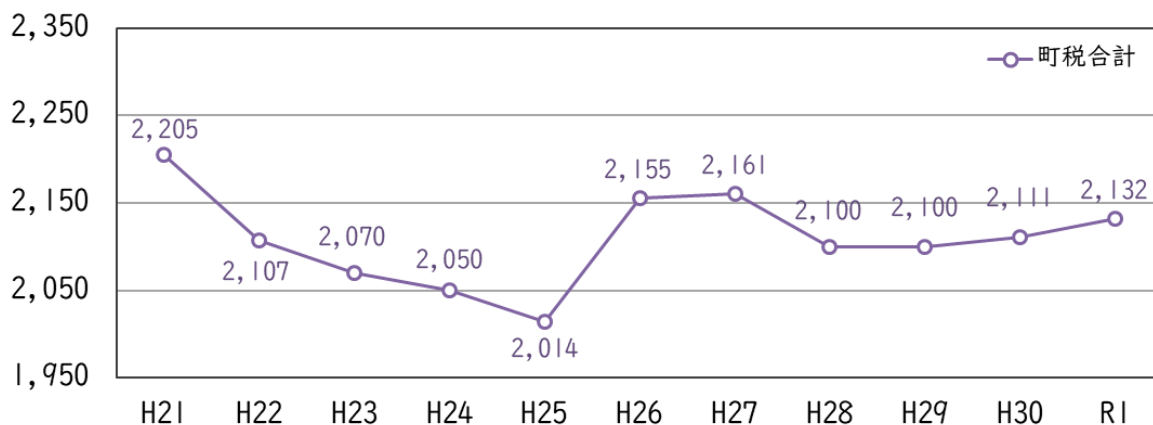
法人住民税は前年度より微減しているが、個人住民税、固定資産税が増加したことにより、町税全体としては21,050千円（1.0％）の増加となった。

（単位：千円・％）

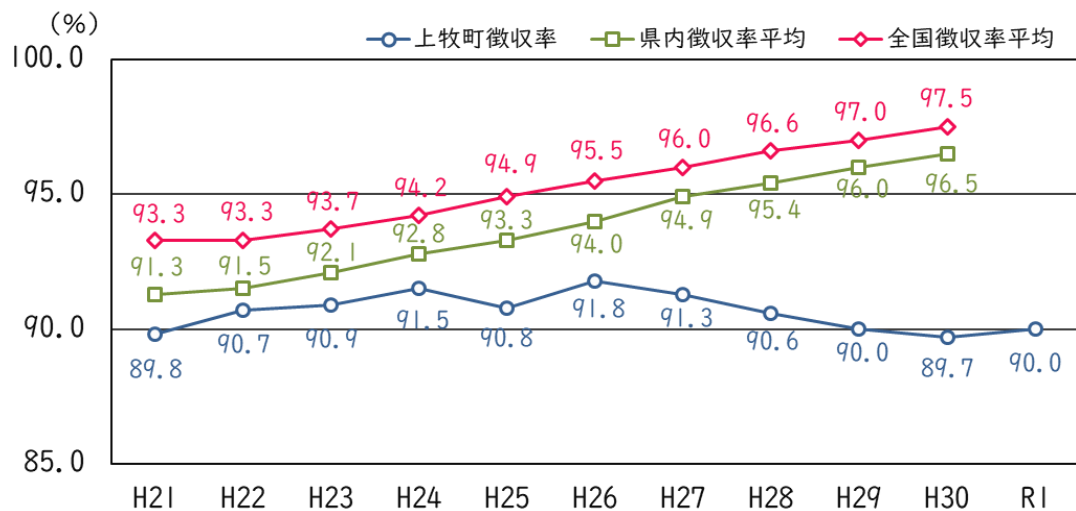
税 目	令和元年度	平成30年度	増減	伸率
個 人 住 民 税	1,026,015	1,018,517	7,498	0.7
法 人 住 民 税	93,283	93,390	▲ 107	▲ 0.1
固 定 資 産 税	823,428	813,614	9,814	1.2
軽 自 動 車 税	50,340	47,900	2,440	5.1
町 た ば こ 税	138,918	137,513	1,405	1.0
合 計	2,131,984	2,110,934	21,050	1.0
徴 収 率 （ ％ ）	90.0	89.7	0.3	

（参考）町税の推移

（百万円）

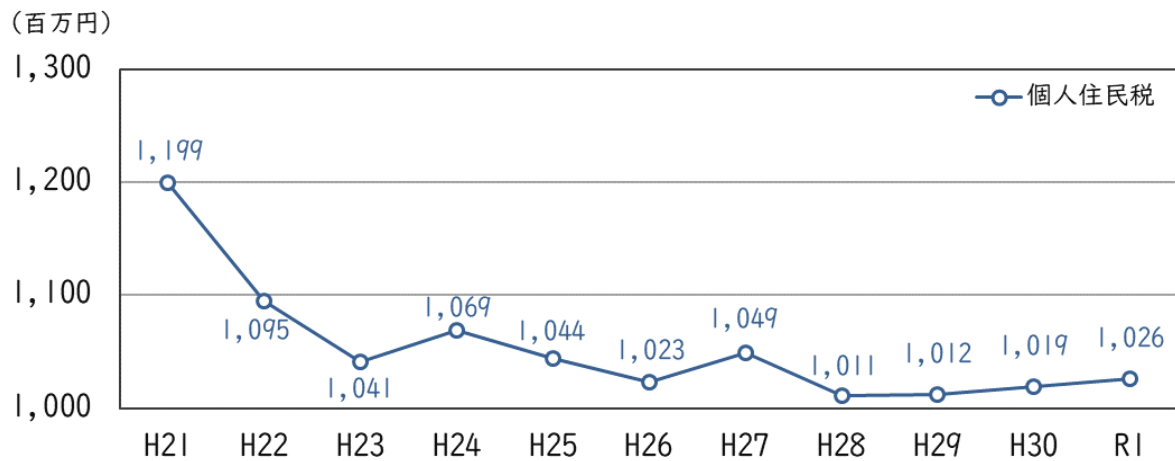


（参考）徴収率の推移

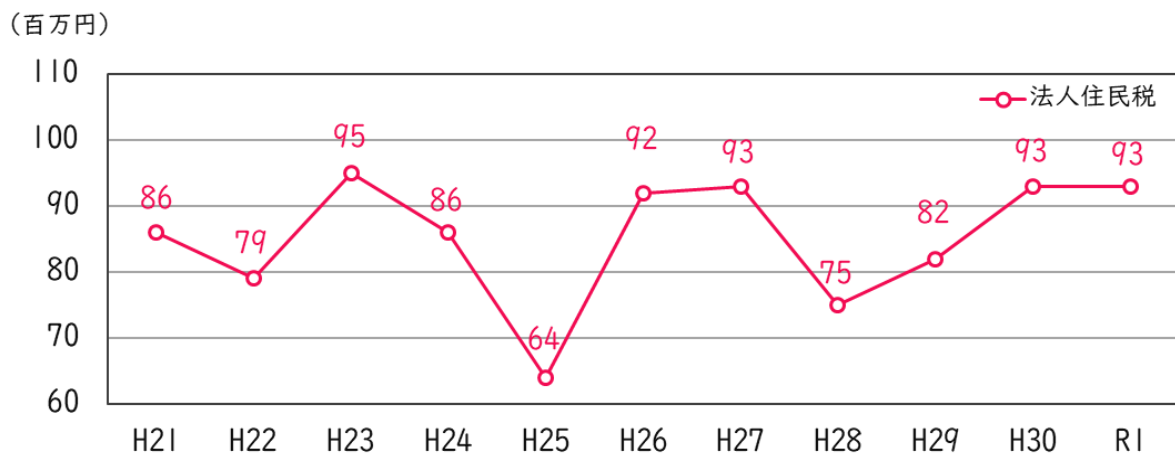


※令和元年度の全国及び県内徴収率平均については公表されていない。

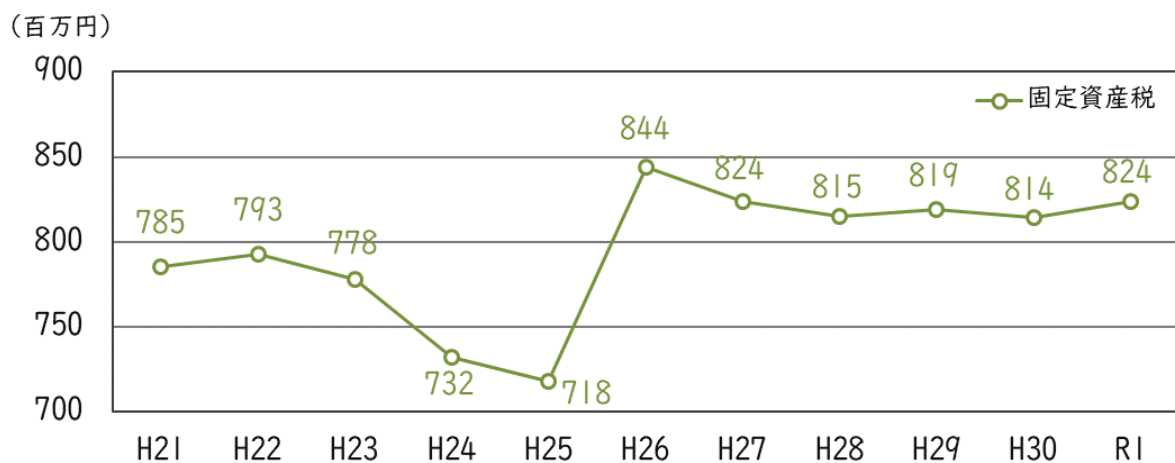
(参考) 個人住民税の推移



(参考) 法人住民税の推移



(参考) 固定資産税の推移



(4) 地方交付税

TOP

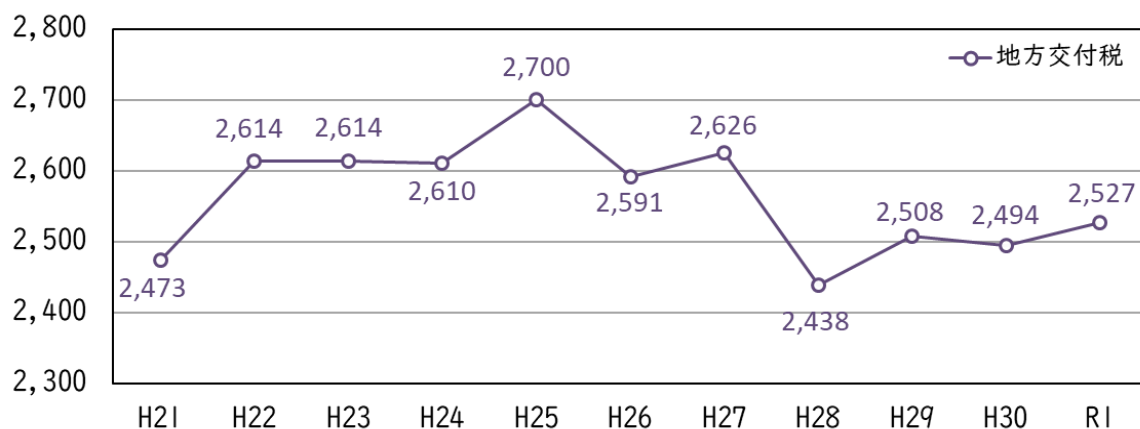
基準財政需要額については、前年度と比較して 37,032 千円の増加となった。主な増加の要因として、公債費の償還終了に伴う算入額の減や総務費（地域振興費）の減があったが、介護サービスの利用者増や高齢社会に伴う算入額の増により厚生費が大きく増加したこと、また臨時財政対策債振替相当額が大きく減少したことが挙げられる。また、基準財政収入額については、前年度と比較して 9,099 千円の増加となった。主な要因として、所得割、法人税割の増加が挙げられる。基準財政収入額より基準財政需要額の増加が上回ったことにより、普通交付税は前年度と比較すると 24,228 千円（1.1％）の増加となり、特別交付税も含めた地方交付税全体としては 32,613 千円（1.3％）の増加となった。

（単位：千円・％）

	令和元年度	平成30年度	増減	伸率
普通交付税	2,154,671	2,130,443	24,228	1.1
特別交付税	371,891	363,506	8,385	2.3
合計	2,526,562	2,493,949	32,613	1.3

（参考）地方交付税の推移

（百万円）



※地方交付税は、普通交付税と特別交付税の合計である。

(単位：千円)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A) - (B)
基準財政需要額 (ウ) = (ア) + (イ)		4,207,271	4,170,239	37,032
個別算定経費	消 防 費	387,771	390,020	▲ 2,249
	土 木 費	243,254	246,760	▲ 3,506
	教 育 費	442,254	451,589	▲ 9,335
	厚 生 費	1,648,750	1,612,475	36,275
	産 業 経 済 費	74,796	74,587	209
	総 務 費	225,679	249,893	▲ 24,214
	人口減少等特別対策事業費	159,341	161,966	▲ 2,625
	地域の元気創造事業費	96,082	94,743	1,339
	個別算定経費計 (公債費除く) (a)	3,277,927	3,282,033	▲ 4,106
	公 債 費 (b)	646,295	649,083	▲ 2,788
	包 括 算 定 経 費 (c)	509,479	519,699	▲ 10,220
	臨時財政対策債振替相当額 (d)	226,430	280,626	▲ 54,196
	計 (ア) (a) + (b) + (c) - (d)	4,207,271	4,170,189	37,082
錯 誤 措 置 額 (イ)		0	50	▲ 50
基準財政収入額 (カ) = (エ) + (オ)		2,048,895	2,039,796	9,099
	所 得 割 (e)	789,620	782,402	7,218
	法 人 税 割 (f)	38,185	34,572	3,613
	固 定 資 産 税 (g)	625,621	624,009	1,612
	地 方 特 例 交 付 金 等 (h)	17,045	13,818	3,227
	そ の 他 (i)	578,424	584,995	▲ 6,571
	計 (エ) (e) + (f) + (g) + (h) + (i)	2,048,895	2,039,796	9,099
	錯 誤 措 置 額 (オ)	0	0	0
交付基準額 (ウ) - (カ) (キ)		2,158,376	2,130,443	27,933
調 整 額 (ク)		3,705	0	3,705
普通交付税額 (キ) - (ク)		2,154,671	2,130,443	24,228
特別交付税額		371,891	363,506	8,385

2. 歳出決算の状況（借換債は除く）

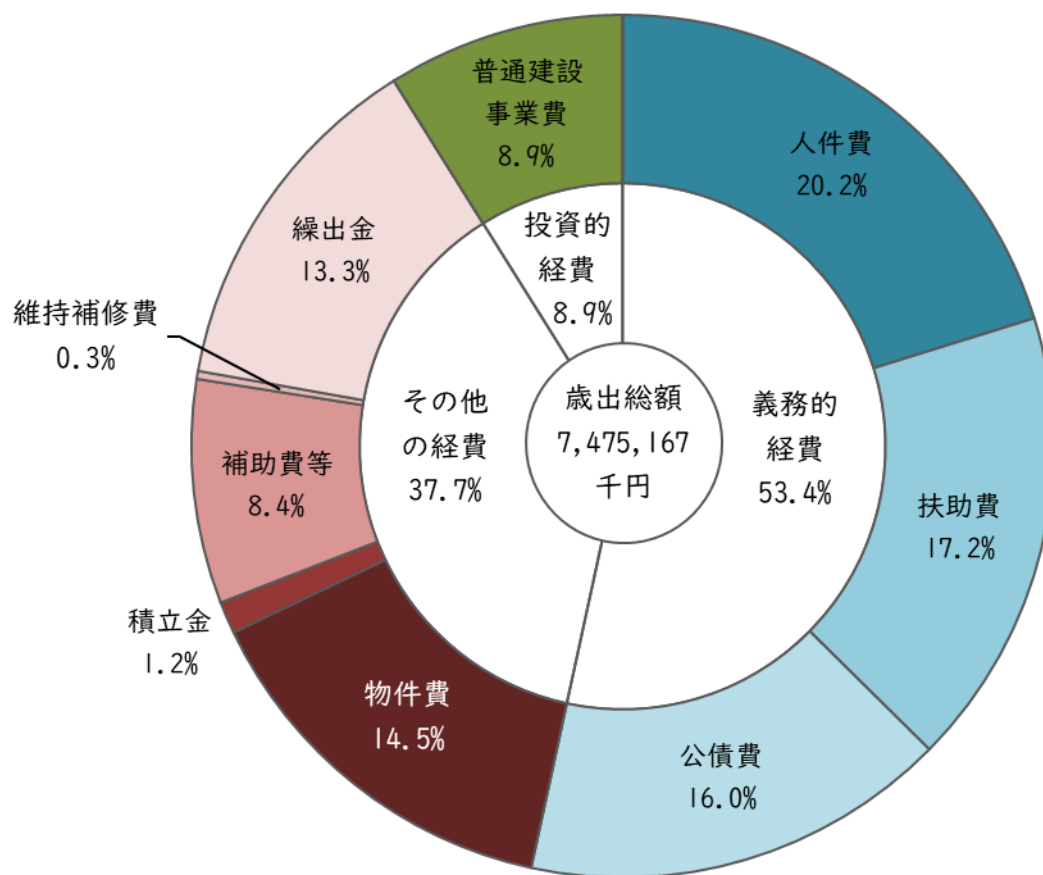
（1）性質別歳出

義務的経費については、前年度と比較して 64,067 千円（1.6％）の増加となった。内訳をみると、扶助費は 61,647 千円（5.0％）の増加となった。主な増加の要因として、障がい福祉サービスの利用増加や保育の無償化に伴う保育所への負担金が増加したことが挙げられる。また公債費については、近年、借入金利が低下していることに伴い利子が減少しているものの、元金の据置期間を縮減したことにより元金のピークを迎えているため、前年度と比較して 5,137 千円（0.4％）の増加となった。

投資的経費については、前年度と比較して 153,962 千円（18.9％）の減少となった。内訳をみると、普通建設事業費は 130,524 千円（16.5％）の減少となっており、主な減少の要因として、前年度に実施した小中学校空調設備整備事業が挙げられる。また災害復旧事業費については、平成 30 年台風 21 号に伴う公共施設等の災害復旧経費が皆減となった。

（単位：千円・％）

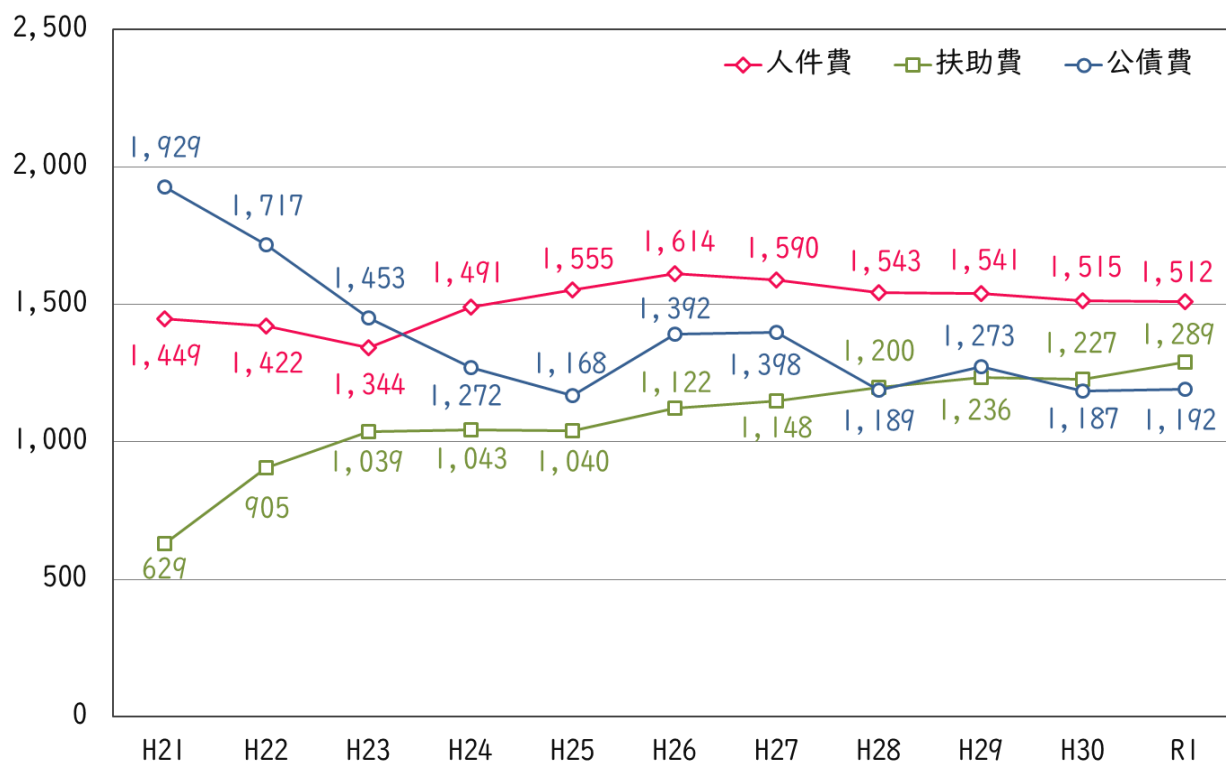
	令和元年度		平成30年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	伸 率
義 務 的 経 費	3,992,840	53.4	3,928,773	51.4	64,067	1.6
人 件 費	1,511,759	20.2	1,514,476	19.8	▲ 2,717	▲ 0.2
扶 助 費	1,289,017	17.2	1,227,370	16.1	61,647	5.0
公 債 費	1,192,064	16.0	1,186,927	15.5	5,137	0.4
投 資 的 経 費	661,223	8.9	815,185	10.7	▲ 153,962	▲ 18.9
普 通 建 設 事 業 費	661,223	8.9	791,747	10.4	▲ 130,524	▲ 16.5
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	23,438	0.3	▲ 23,438	皆減
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 の 経 費	2,821,104	37.7	2,900,719	37.9	▲ 79,615	▲ 2.7
物 件 費	1,083,578	14.5	1,084,491	14.1	▲ 913	▲ 0.1
維 持 補 修 費	23,922	0.3	21,072	0.3	2,850	13.5
補 助 費 等	629,657	8.4	644,072	8.4	▲ 14,415	▲ 2.2
積 立 金	93,229	1.2	220,280	2.9	▲ 127,051	▲ 57.7
繰 出 金	990,718	13.3	930,804	12.2	59,914	6.4
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,475,167	100.0	7,644,677	100.0	▲ 169,510	▲ 2.2



(参考) 義務的経費の推移

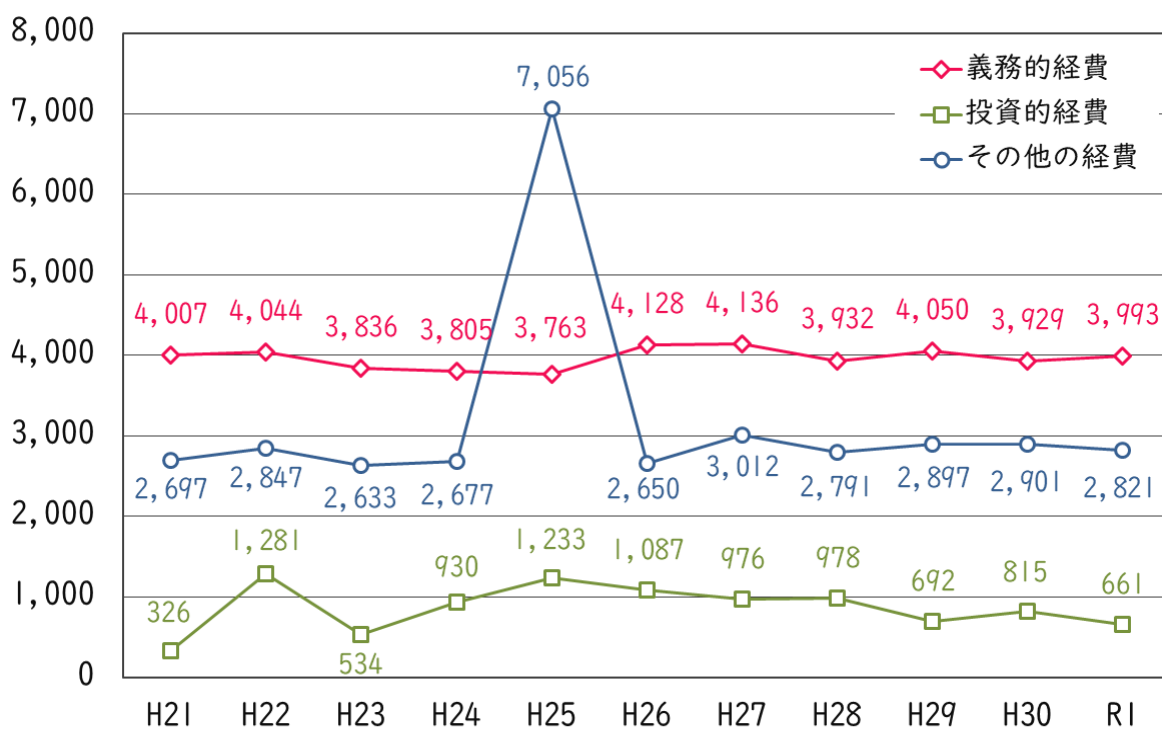
TOP

(百万円)



(参考) 各経費の推移

(百万円)



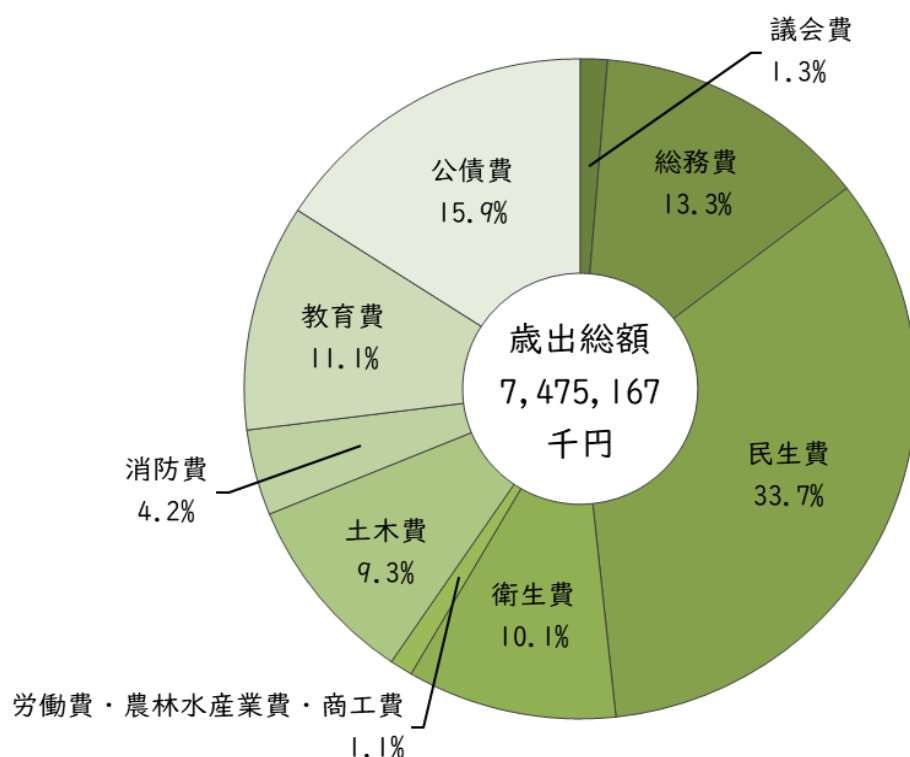
(2) 目的別歳出

民生費については、前年度と比較して132,090千円(5.5%)の増加となった。主な要因として、障がい福祉サービスの利用増加や保育の無償化に伴う保育所への負担金の増、後期高齢者医療費の増、介護保険特別会計への繰出金の増が挙げられる。商工費については、プレミアム付商品券事業の実施により著増となっている。

(単位：千円・%)

	令和元年度		平成30年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	伸率
議 会 費	99,700	1.3	101,414	1.3	▲ 1,714	▲ 1.7
総 務 費	990,943	13.3	1,067,026	14.0	▲ 76,083	▲ 7.1
民 生 費	2,520,553	33.7	2,388,463	31.2	132,090	5.5
衛 生 費	753,733	10.1	762,513	10.0	▲ 8,780	▲ 1.2
労 働 費	10,100	0.1	9,650	0.1	450	4.7
農 林 水 産 業 費	50,426	0.7	50,420	0.7	6	0.0
商 工 費	24,108	0.3	1,245	0.0	22,863	著増
土 木 費	690,668	9.3	683,882	9.0	6,786	1.0
消 防 費	311,866	4.2	327,174	4.3	▲ 15,308	▲ 4.7
教 育 費	831,006	11.1	1,042,525	13.6	▲ 211,519	▲ 20.3
災 害 復 旧 費	0	0.0	23,438	0.3	▲ 23,438	皆減
公 債 費	1,192,064	15.9	1,186,927	15.5	5,137	0.4
合 計	7,475,167	100.0	7,644,677	100.0	▲ 169,510	▲ 2.2

(参考) 目的別歳出決算の構成比



3. 経常収支比率の状況

今年度の経常収支比率は 99.3% となり、前年度と比較して 1.8 ポイントの悪化となった。前年度より経常収支比率が悪化した主な要因として、歳入においては経常的収入である臨時財政対策債及び地方消費税交付金が減少したこと、歳出においては経常的支出である公債費及び他会計への繰出金が増加したことが挙げられる。

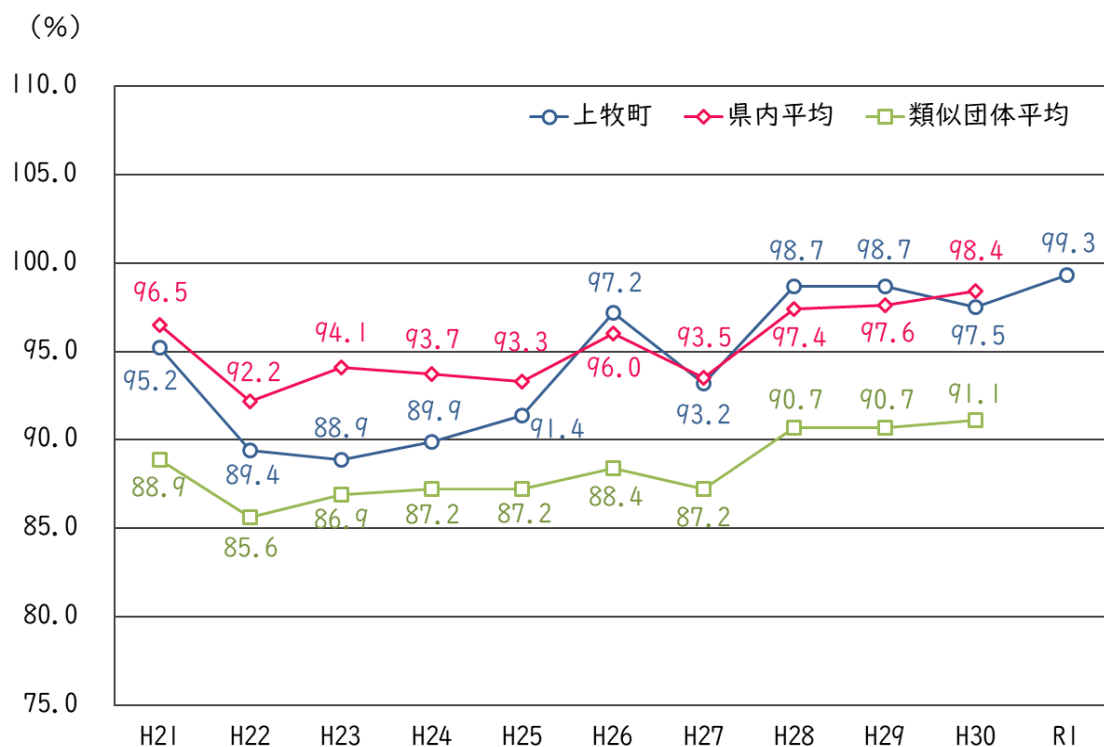
(単位：%)

	H27	H28	H29	H30 (A)	R1 (B)	増減 (B) - (A)
上牧町	93.2	98.7	98.7	97.5	99.3	1.8
うち人件費	28.3	28.5	28.4	28.1	28.0	▲ 0.1
うち扶助費	6.0	6.3	6.7	6.7	7.0	0.3
うち公債費	23.2	23.6	23.7	22.3	23.3	1.0
県内市町村 (※1)	93.5	97.4	97.6	98.4	-	
類似団体 (※2)	87.2	90.7	90.7	91.1	-	

※1 令和元年度については公表されていない

※2 令和元年度については公表されていない

(参考) 経常収支比率の推移



※経常収支比率

町税や普通交付税のように、毎年度決まって入ってくるような収入を経常的収入といい、その収入の中から、人件費、扶助費、公債費といった義務的経費や、公共施設の維持管理など毎年固定的に支出しなければならない経費をどれだけ使われたかを示した指標が経常収支比率である。

4. 地方債残高の状況

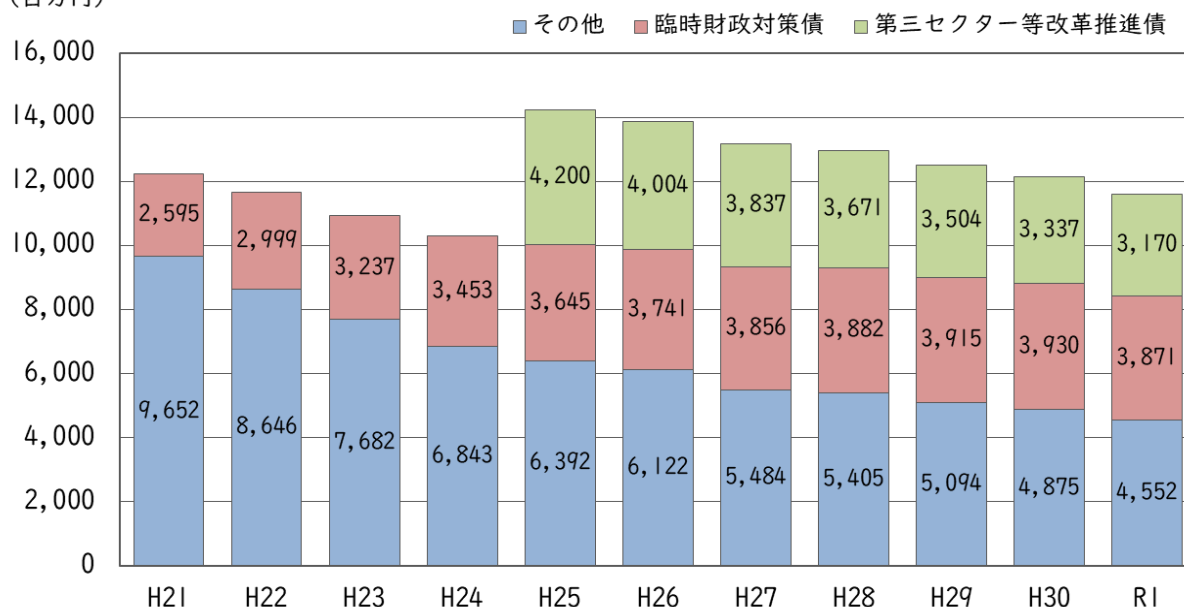
地方債について、平成 25 年度の土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の残高は前年度より 167 百万円の減少となり、臨時財政対策債についても前年度より 59 百万円の減少となった。また、全体の地方債残高としては 549 百万円減少となった。

(単位：百万円)

	令和元年度	平成30年度	増減
地方債残高総額	11,593	12,142	▲ 549
その他	4,552	4,875	▲ 323
第三セクター等改革推進債	3,170	3,337	▲ 167
臨時財政対策債	3,871	3,930	▲ 59

(参考) 地方債残高の推移

(百万円)



※臨時財政対策債

地方の一般財源の不足分を補てんするため国が配分する特例債である。元利償還金については後年度に全額交付税算入されることから、普通交付税の代替措置といえる。

5. 基金の状況

[TOP](#)

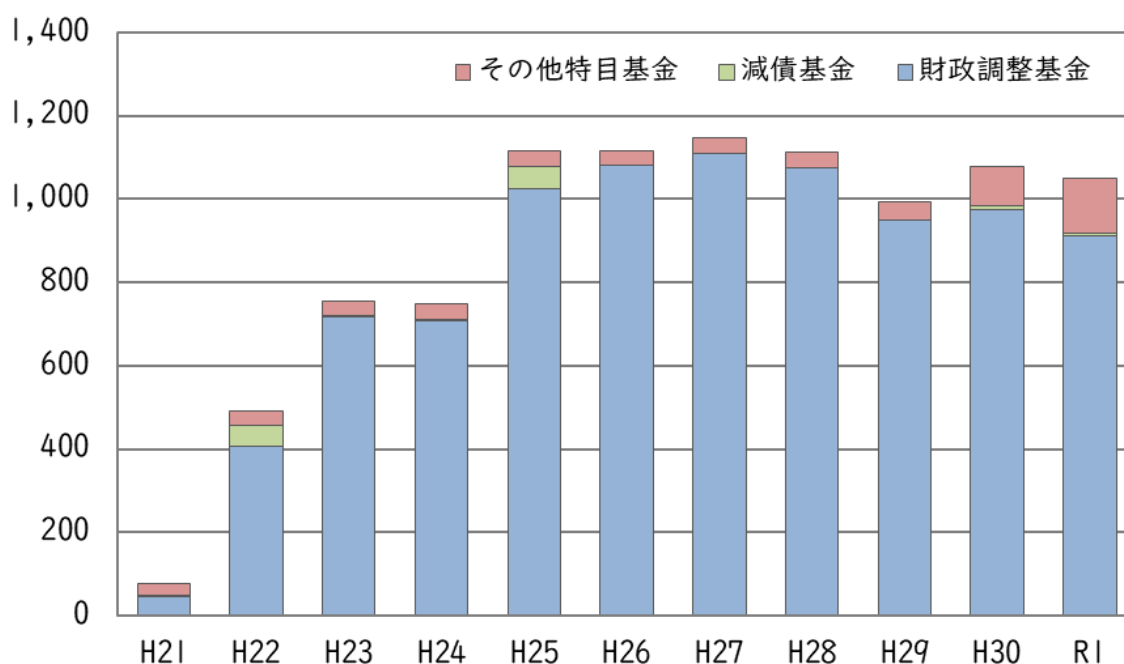
基金（積立金）総額は前年度と比較して 28,606 千円（2.7%）減少し、1,049,380 千円となった。財政調整基金残高は 63,706 千円（6.5%）減少し、911,485 千円となった。その他特定目的基金については、今後の公共施設の更新等に備えて、公共施設整備基金に積立てを行ったことにより、基金残高は 35,295 千円（37.1%）の増加となった。

（単位：千円）

	令和元年度	平成30年度	増減	伸率
基金総額	1,049,380	1,077,986	▲ 28,606	▲ 2.7
財政調整基金	911,485	975,191	▲ 63,706	▲ 6.5
減債基金	7,418	7,613	▲ 195	▲ 2.6
その他特定目的基金	130,477	95,182	35,295	37.1

（参考）基金の推移

（百万円）



※財政調整基金

突発的な災害や緊急を要する経費に備えるほか、年度間の財源調整的な役割を果たす基金で、計画的な財政運営を図るためのもの。

Ⅲ. 決算における主要事業一覧

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

町内防犯カメラ設置事業			決算	3,664,100円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 財産管理費			財	国の負担	1,264,000円
(事業) 地域の安全安心推進事業費				県の負担	0円
			源	町債	0円
				その他	0円
				町の負担	2,400,100円
事業概要	「安全安心なまちづくり」の実現化において、子どもたちの登下校の様子を記録し、交通事故・犯罪等の抑止力として、町内の交通量が多い交差点を中心に12台の防犯カメラを設置、全体の設置数は計24台となりました。 【令和元年度設置箇所】 ・ジョーシン上牧店前交差点 ・松里園入口付近 ・上牧健民運動場前 ・米山台北上牧間交差点 ・片岡台出張所前交差点 ・金富通学路付近 ・片岡台幼稚園前交差点 ・桜ヶ丘1丁目交差点 ・友が丘入口交差点 ・西和消防署南分署前交差点 ・ささゆり台1丁目交差点 ・三軒屋交差点				

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

まち・ひと・しごと創生総合戦略策定（改訂）事業				決算	3,102,000円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 企画費				財	国の負担	0円
(事業) 人口ビジョン・総合戦略策定・進行管理費					県の負担	0円
				源		
					町債	0円
事業概要	平成27年度に策定した「上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間が令和元年度で満了することに伴い、令和3年度までのまちづくりの方向性を体系的に示した本町の最上位計画である第5次総合計画と整合性を図りながら足並みを揃えて人口減少などの諸問題の改善に取り組むため、計画期間を2年間延長する見直しを行うとともに、現行の総合戦略において進められてきた施策、取組内容の検証結果や人口動態をもとに、本町の実情に合致した施策、取組内容、KPIの見直し、将来推計人口の再設定などの改訂を行いました。			内	その他	0円
					町の負担	3,102,000円
要				訳		

(地域活性) 地域の魅力を活かした賑わいがあふれるまちづくり

(一般会計)

ペガサスフェスタ2019			決算	3,383,507円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 企画費			財	国の負担	0円
(事業) ペガサスフェスタ開催費				県の負担	0円
			源		
事業概要	「ペガサスフェスタ」は、地域活性や賑わいづくり、郷土愛の醸成の一環として、健康・環境・文化をテーマに毎年開催している秋の恒例行事です。また、ひとと地球に優しいコンテンツを豊富に取り揃え、町内外問わず多くの来場者に楽しんでいただけるイベントを実施することで、上牧町の魅力を伝えました。		内	町債	0円
				その他	0円
				町の負担	3,383,507円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

すむ・奈良・ほっかつ！～移住プロジェクト～		決算	2,000,000円	
(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 企画費	財	国の負担 0円
(事業) すむ・奈良・ほっかつ事業費	担当課 : 政策調整課 決算書ページ : 61 ページ		源	県の負担 0円
事業概要	平成28年7月に北葛城郡4町で設立した「すむ・奈良・ほっかつ！推進協議会」を主体として、地域プロモーションに取り組んでいます。ホームページを活用した情報発信では、ウェブ媒体を活用した不動産情報とのリンクを構築しているほか、新企画として、北葛城郡4町での暮らしや子育て環境について、よりリアルに伝えるため、子育て期間中のママさん同士で語り合う「北葛城ママ座談会」を実施しました。		内	町債 0円
			内	その他 0円
			内	町の負担 2,000,000円

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

子育てママ就業支援事業		決算	1,999,800円	
(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 企画費	財	国の負担 999,900円
(事業) 子育て就業支援事業費	担当課 : 政策調整課 決算書ページ : 63 ページ		源	県の負担 0円
事業概要	子育てママ就業支援事業では、子育て世代の経済的な不安を軽減するため、育児期間中から育児後までの経済基盤の整備を行うことで、出生率の向上を目指しています。令和元年度は事業拠点の運営とあわせて、子育て期間中の母親の本格的な社会復帰やキャリアアップの支援に向けて作成した人材育成プログラムに基づく実証実験を実施しました。		内	町債 0円
			内	その他 0円
			内	町の負担 999,900円

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

出会い・結婚・子育て応援事業		決算	2,554,745円	
(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 企画費	財	国の負担 0円
(事業) 出会い・結婚・子育て応援事業費	担当課 : こども支援課 決算書ページ : 63 ページ		源	県の負担 596,000円
事業概要	地域における結婚相談やアドバイスを行うマリッジサポーターの育成として、かんまき未来創造マリッジサポーター育成事業（サポーター募集、啓発・サポーターフォローアップ研修講座）及び出会い・結婚応援事業（出会いイベントの開催）を実施し、10月のイベントでは3組のカップルが誕生しました。さらには、3組の成婚者が誕生し、成婚お祝いセレモニーを開催しました。その他、既存の子育て支援ガイドブックに修正を加え、平成31年4月改訂版を作成しました。		内	町債 0円
			内	その他 0円
			内	町の負担 1,958,745円

(地域活性) 地域の魅力を活かした賑わいがあふれるまちづくり

(一般会計)

消費・周遊・移住促進事業			決算	20,440,695円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 企画費			財	国の負担	0円
(事業) 消費・周遊・移住促進事業費				県の負担	13,627,000円
			源		
担当課： 政策調整課・まちづくり創生課・社会教育課					
決算書ページ： 65 ページ					
事業概要	町内の散策ルート「かんまき笹ゆり回廊」は健康増進を目的とした散歩や憩いの場として、町民に広く利用されているところですが、町内外から更なる誘客を図るため、滝川法面及び役場庁舎前に植栽整備（芝桜）、片岡城跡に10本の桜を植樹、その他散策ルートには案内板を設置することにより、観光資源化へ向けて一体的な整備を行いました。また観光的活用による交流人口の増加とそれに伴う消費拡大を図るため、「かんまき魅力発見SNSフォトラリー」に取り組んでいます。			町債	0円
			その他	0円	
			町の負担	6,813,695円	
			訳		

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

LED照明導入工事			決算	5,076,000円	
(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 保健福祉センター運営費 (事業) 保健福祉センター運営費 担当課 福祉課 決算書ページ 95 ページ			財 		

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

非常用発電機更新工事			決算	19,170,000円	
(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 保健福祉センター運営費			財	国の負担	0円
(事業) 保健福祉センター運営費				県の負担	0円
			源		
事業概要	保健福祉センターは災害時の避難所として指定されており、電力供給が遮断された際に、照明や空調等の電力を十分に確保するための非常用発電機を更新しました。		内	町債	19,150,000円
				その他	0円
				町の負担	20,000円

(地域活性) 地域の魅力を活かした賑わいがあふれるまちづくり

(一般会計)

病児・病後児保育事業		決算	3,520,000円	
(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費		財	国の負担	0円
(事業) 病児・病後児保育事業費			県の負担	0円
		源		
事業概要	病児あるいはその回復期にあり、通常保育が困難で児童を家庭で保育できない時に、医師が病児保育での対応が可能だと判断した場合、看護師、保育士と連携してお預かりする保育事業を実施しました。 平成27年度より大和高田市の「ぞうさんのおうち」で広域実施をしています。令和元年度は、西和地域に5町（平群町・三郷町・斑鳩町・上牧町・王寺町）で新たな病児保育施設「いちごルーム」を設置しました。令和元年度の上牧町延べ利用者数は「ぞうさんのおうち」が63名、「いちごルーム」が1名です。	内	町債	0円
			その他	0円
			町の負担	3,520,000円

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

子ども・子育て支援事業計画策定事業		決算	2,839,000円	
(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費		財源	国の負担	0円
(事業) 子ども子育て支援事業費			県の負担	0円
		担当課 : こども支援課 決算書ページ : 97 ページ		
事業概要	子ども・子育て関連3法に基づく新制度の施行に伴い、本町の子ども・子育て支援施策を総合的かつ効果的に推進するため、子ども・子育て支援法第61条第1項の規定により、第2期上牧町子ども・子育て支援事業計画（計画期間：令和2年～6年度）を令和2年3月に策定しました。 計画策定期間は2年間（平成30年度から令和元年度）で、平成30年度は、就学前・就学児童の保護者ニーズ調査、分析、及び課題の抽出を行い、令和元年度は子ども・子育て会議を3回開催し、パブリックコメントを実施しました。		町債	0円
			その他	0円
			町の負担	2,839,000円

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

療育相談支援事業（ほほ笑み教室）		決算	1,669,995円	
(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 母子衛生費		財	国の負担	0円
(事業) 療育相談支援事業費			県の負担	0円
		源		
事業概要	発達遅れ若しくは発達に障がいのある幼児に対し、早期から療育支援を行い幼児の健やかな育成を図るため、幼児及びその保護者に対し、発達を支援するために小集団で指導及び助言を行うことを目的として実施しました。 【利用人数実績】 ・令和元年度 8名 ・平成30年度 17名 ・平成29年度 16名	内	町債	0円
			その他	0円
			町の負担	1,669,995円
			訳	

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

不妊・不育治療助成事業			決算	861,856円	
(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 母子衛生費			財	国の負担	0円
(事業) 不妊・不育治療助成事業費				県の負担	0円
			源	町債	0円
				その他	0円
事業概要	少子化対策の一環として、一般不妊及び不育症に悩む夫婦の経済的及び精神的負担を軽減するため、治療に要する費用を助成し、福祉の増進を図りました。 【令和元年度実績】 ・不妊治療助成 15件 ・不育治療助成 1件			町の負担	861,856円
要				訳	

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

自殺対策計画策定事業			決算	3,313,000円	
(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 健康増進事業費			財	国の負担	0円
(事業) 自殺対策計画策定事業				県の負担	2,208,000円
			源	町債	0円
				その他	0円
				町の負担	1,105,000円
				訳	
事業概要	自殺は、過労、生活困窮、育児や介護疲れ、孤立などの社会的な要因がありその多くが追い込まれた末の死であり社会的な問題であるとされています。そうした基本認識の下、関係者の連携による包括的な生きる支援をしていく重要性を鑑み、地域での取り組みを構築していくために計画を策定しました。				
要					

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

雑がみ保管袋作成事業			決算	531,000円	
(款) 衛生費 (項) 清掃費 (目) 塵芥処理費			財	国の負担	0円
(事業) リサイクル推進事業費				県の負担	0円
			源		
事業概要	ごみの減量及び資源化を目的として、新聞・雑誌・段ボール・紙パックに加え新たに「雑がみ」を分別するために雑がみ保管袋を作成し、各世帯に全戸配布しました。		内	町債	0円
	財源としては、旧アピタ西大和店から「環境保全目的」としてレジ袋有料化における収益金を寄附していただいたものを活用しました。			その他	432,000円
	【事業費内訳】				
	・ 需用費（作成料） 432,000円 ・ 委託料（配布） 99,000円			町の負担	99,000円
要			訳		

(地域活性) 地域の魅力を活かした賑わいがあふれるまちづくり

(一般会計)

上牧ふれあい朝市販売促進事業			決算	4,298,448円	
(款) 農林商工業費 (項) 農業費 (目) 農業振興費 (事業) 上牧ふれあい朝市販売促進事業費			財	国の負担	0円
				県の負担	2,865,000円
事業概要	上牧ふれあい朝市は始まって以来18年間、月2回第1・第3土曜日に開催していましたが、会員の高齢化に伴い、仮設テントの設置や電卓を用いての会計などの作業が困難となり、1年間活動を休止しておりました。しかし、再開を望む声が多く、商工会・社会福祉協議会・シルバーの協力により、平成31年4月より活動を再開しました。そこで本事業では、雨風を凌ぐことができる販売所の設置とレジの導入を行うことにより、地産地消を推進する地域に根ざした活動を支援しました。		源	町債	0円
				その他	0円
			要		

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

地籍調査事業		決算	10,197,944円	
(款) 農林商工業費 (項) 農業費 (目) 地籍調査費		財	国の負担	0円
(事業) 地籍調査費			県の負担	5,850,000円
		源		
事業概要	法務局に備え付けられている地図や地積測量図は、境界や形状などが現地とは異なっている場合も少なくなく、登記簿に記載されている面積も正確ではありませんでした。当該実施地区は地籍調査を行ったことにより登記簿の面積等も更生でき、地図も正確なものとなりました。今後、固定資産税の算出基礎資料や土地トラブル防止・災害の復旧としても活用できる予定です。 【令和元年度実施地区】 ・桜ヶ丘三丁目地区=0.17km ² ・片岡台三丁目地区=0.20km ²	内	町債	0円
			その他	0円
			町の負担	4,347,944円
			訳	

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

道路長寿命化事業			決算	106,174,900円	
(款) 土木費 (項) 道路橋梁費 (目) 道路橋梁費			財	国の負担	3,355,000円
(事業) 道路長寿命化事業費				県の負担	0円
			源	町債	83,400,000円
				その他	0円
事業概要	上牧町内主要幹線道路及びその他宅地内道路において、路面の長寿命化を図り円滑な走行環境を確保する事を目的とした事業です。 舗装修繕として、濁明星線(Ⅰ工区)・桜ヶ丘葛下川線(Ⅰ工区)・桜ヶ丘57号線・片岡台8号線・桜ヶ丘3号線・友が丘4号線・米山台28号線・新町三軒屋線の計8路線、延長2,631mにおいて、舗装修繕工事を実施し、長寿命化を図りました。 交通安全対策として、片岡台8号線・濁明星線において、路肩及び交差点のカラー化を実施し、視覚的な安全対策を実施しました。		内 <		

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

橋梁長寿命化事業		決算	103,339,500円	
(款) 土木費	(項) 道路橋梁費	(目) 道路橋梁費	財 国の負担	56,827,000円
(事業) 橋梁長寿命化事業費		担当課 : まちづくり創生課 決算書ページ : 129 ページ	源 県の負担	0円
事業概要	町内における河川橋及び跨道橋について、長寿命化修繕計画に基づき橋梁補修及び緊急輸送道路に係る橋梁については耐震補強を実施し、安全安心な道路ネットワークの形成(確保)を目的とする事業です。 工事としては、岡在橋にて耐震補強・補修工事を実施し、橋梁の長寿命化並びに耐震化を図りました。 設計業務としては、上牧新橋にて耐震補強・修繕設計を実施し、高来橋では修繕設計を実施し、来年度以降の工事に向けた詳細設計業務を行いました。	内 町債	町債	41,800,000円
			その他	0円
			町の負担	4,712,500円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

バリアフリー対策事業		決算	1,060,100円	
(款) 土木費	(項) 道路橋梁費	(目) 道路橋梁費	財 国の負担	0円
(事業) バリアフリー対策事業費		担当課 : まちづくり創生課 決算書ページ : 131 ページ	源 県の負担	0円
事業概要	誰もが安心して快適に移動できる歩行空間の整備、高齢者や子育て世帯が安心して利用でき、安全で快適な公共空間の整備を目的とした事業です。 上牧町バリアフリー基本構想に基づく事業等の円滑な推進を図るため、上牧町バリアフリー基本構想推進協議会並びに上牧町内部検討委員会にて、上牧町職員向けの『窓口サービスにおける配慮マニュアル』を作成しました。 公共施設、商業施設等へのバリアフリーに関するアンケートを実施し、236施設からの回答を頂きとりまとめを行いました。また、県管理である中筋出作川合線の一部においては、歩道部の段差解消対策が始動いたしました。	内 町債	町債	0円
			その他	0円
			町の負担	1,060,100円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

住環境整備事業		決算	19,160,014円	
(款) 土木費	(項) 都市計画費	(目) 住環境整備費	財 国の負担	3,775,000円
(事業) 住環境整備費		担当課 : まちづくり創生課 決算書ページ : 133 ページ	源 県の負担	0円
事業概要	北上牧南地区における住環境向上及び緊急車両等の円滑な通行を確保するため、狹隘道路を整備しました。また事業用地の維持管理(伐採・除草等)を行い快適な住環境の確保に努めました。 【令和元年度実施内容】 ・道路改良工事 L=39.63m W=6.40m	内 町債	町債	3,300,000円
			その他	0円
			町の負担	12,085,014円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

服部台明星線道路改良事業（平成30年度繰越明許含む）			決算	23,974,540円	
(款) 土木費 (項) 都市計画費 (目) 都市再生整備費			財	国の負担	18,577,100円
(事業) 服部台明星線道路改良事業費				県の負担	0円
			源		
				町債	0円
事業概要	町道下牧高田線と県道中筋出作川合線とのバイパスとなる本路線を整備することにより、上牧交差点での交通渋滞が緩和されると共に、主要施設へのアクセス性の強化と交通の円滑化を図りました。 令和元年度においては、支障物件の営業補償1件の契約を行いました。 【財源内訳】国の負担：18,577,100円、町の負担：1,437,500円 また、平成30年度繰越事業として、用地補償1件の契約を行いました。 【財源内訳】町の負担：3,959,940円		内	その他	0円
				町の負担	5,397,440円
			要		

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

滝川水辺周辺地区整備事業			決算	36,943,500円	
(款) 土木費 (項) 都市計画費 (目) 都市再生整備費			財	国の負担	36,943,500円
(事業) 滝川水辺周辺地区整備事業費				県の負担	0円
			源		
				町債	0円
				その他	0円
				町の負担	0円
事業概要要	上牧町中心部を南北に流れる滝川を中心に歴史文化資源や地域資源などの自然環境を結ぶルートとして、上牧町の基本構想の中核に位置付けられている「上牧笹ゆり回廊」の一翼を担う滝川遊歩道を整備しました。令和元年度は以下の箇所を実施しました。 【令和元年度実施内容】 ・遊歩道整備工事 L=708m（まきのは郵便局～文化センター）				
			担当課 : まちづくり創生課		
			決算書ページ : 133 ページ		

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

消防ポンプ自動車購入事業			決算	21,848,400円
(款) 消防費 (項) 消防費 (目) 消防施設費			財源	国の負担 0円
(事業) 消防施設費				県の負担 3,617,000円
事業概要	担当課 : 総務課 決算書ページ : 137 ページ			
	消防団は、火災発生時に地域の特性を活かした消火活動・災害時の救助活動などの地域防災において重要な役割を果たしています。消防力強化のため、分隊の消防ポンプ車を更新しました。			町債 18,100,000円
	○第1分団北部第1分隊（下牧）：CD-1型消防ポンプ自動車			その他 0円
	○女性消防隊松里園分隊（松里園）：軽四輪駆動消防車			町の負担 131,400円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

防災士資格取得支援助成事業			決算	24,917円	
(款) 消防費 (項) 消防費 (目) 災害対策費			財	国の負担	0円
(事業) 地域の防災力向上事業費				県の負担	0円
			源		
				町債	0円
事業概要	自助・互助・協働を原則として、社会の様々な場で、減災と社会の防災力向上のための活動が期待されている「防災士」に関し、地域における防災リーダーを養成し、地域防災力のさらなる向上を図ると共に、自主防災組織の育成を目的として、資格取得に要した費用の助成を行いました。本事業を活用して、令和元年度は2名の方が新たに防災士となられ、町内における資格取得者は計114名となりました。		内	その他	0円
				町の負担	24,917円
要			訳		

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

国際交流事業			決算	3,708,450円	
(款) 教育費 (項) 教育総務費 (目) 事務局費			財	国の負担	0円
(事業) 国際交流事業費				県の負担	0円
			源		
				町債	0円
事業概要	学校教育事業の一環として、中学生の外国語に対する興味・意欲・関心をさらに深め、他国の中学生との交流を通じて異文化に触れることにより、相互理解の推進、また国際感覚豊かな人材育成を目的として実施しました。 【派遣先・期間】 中華民国 台湾 令和元年7月24日～7月26日 【参加生徒数】上牧中 10名 上牧第二中 11名 【内容】 (1日目) 台北市内観光 (2日目) 桃園国民中學校と交流、ホームビジット (3日目) 故宮博物館、忠烈祠見学		内	その他	1,102,500円
				町の負担	2,605,950円
			要		

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

通級指導教室（ペガサス教室）運営事業			決算	698,546円	
(款) 教育費 (項) 小学校費 (目) 小学校振興費			財	国の負担	0円
(事業) 通級指導教室（ペガサス教室）運営費				県の負担	0円
			源		
事業概要	障がいの種類や程度によって特別支援学級に入級しない児童に対し、週に1時間程度、通級指導教室（ペガサス教室）で個々のニーズに合った教育を行いました。対象者は北葛城郡内（令和元年度からは、広陵町を除く。）の児童で、今まではすべてペガサス教室に通っていただきましたが、平成29年9月からは児童が在籍する学校に指導員が赴く訪問通級指導も実施しており、各校各町に定着してきました。 【令和元年度通級児童数】 ・上牧町 36名 ・王寺町 17名 ・河合町 9名			町債	0円
			内	その他	329,876円
				訳	町の負担

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

学校・地域パートナーシップ事業			決算	1,512,902円		
(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 青少年健全育成推進事業費			財	国の負担	0円	
(事業) 学校・地域パートナーシップ事業費				県の負担	957,000円	
			担当課 : 社会教育課 決算書ページ : 165 ページ			
事業概要	町内の小学校3校、中学校2校及び幼稚園において、学校支援ボランティアが図書支援・学習支援・環境支援等を週に数回行いました。小学校では、登下校の安全確保のための見守り安全指導も行いました。ボランティアの方々に、特技や趣味等を生かして学校の教育活動に協力していただくことにより、地域の教育力の向上と地域ぐるみで学校教育の充実と活性化を図りました。					
要						
				内	町債	0円
				訳	その他	0円
					町の負担	555,902円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

上牧町放課後塾「まきっ子塾」事業			決算	4,964,279円			
(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 青少年健全育成推進事業費			財	国の負担	0円		
(事業) 学校支援向上事業費				県の負担	350,000円		
			源				
				町債	0円		
事業概要	学力向上をめざし家庭学習の支援や家庭の負担軽減を目的に、水曜日の放課後1時間程度、小学校低学年を対象に、在籍学校の空き教室等を利用して、学習アドバイザーが宿題や自習活動の支援を行いました。 【令和元年度参加人数】 ・上牧小学校 43名 ・上牧第二小学校 62名 ・上牧第三小学校 51名		内	その他	0円		
				町の負担	4,614,279円		
要			訳				

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

文化財保護事業（史跡上牧久渡古墳群整備基本計画策定事業）			決算	15,265,711円	
（款） 教育費 （項） 社会教育費 （目） 文化財保護費			財	国の負担	3,292,000円
（事業） 文化財保護費				県の負担	1,974,000円
			源		
事業概要	国史跡上牧久渡古墳群整備事業については、令和元年度「史跡上牧久渡古墳群整備基本計画策定委員会」を立ち上げ、平成30年度に策定した「史跡上牧久渡古墳群保存活用計画」を踏まえて「史跡上牧久渡古墳群整備基本計画・基本設計」を策定し、史跡整備を進めました。				
	担当課 : 社会教育課				
	決算書ページ : 167 ページ				

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

第一体育館ＬＥＤ化工事		決算	2,462,130円	
(款) 教育費		財	国の負担	0円
(項) 社会教育費				
(目) 体育施設費		源	県の負担	0円
(事業) 体育施設費		内	町債	2,400,000円
			その他	0円
			町の負担	62,130円
事業概要	第一体育館の照明がハロゲン球になっており、照明にかかる電気代、電球の購入費用の削減及び省エネルギー化のため、また指定避難所となっていることから落下防止対策を含めたアリーナの照明器具のＬＥＤ化工事を行いました。			
要				

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(国民健康保険特別会計)

人間ドック等費用助成		決算	14,547,663円	
(款) 保健事業費 (項) 保健事業費 (目) 保健事業費		財	国の負担	0円
(事業) 人間ドック等助成事業費			県の負担	0円
		源		
事業概要 				

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(国民健康保険特別会計)

子育て世代に係る経済的負担軽減事業		決算	—	
(款) — (項) — (目) —		財	国の負担	—
(事業) —			県の負担	—
担当課 : 保険年金課 決算書ページ : - ページ		源		
事業概要 要	国民健康保険加入世帯のうち、子どもに係る保険税均等割額を減免することにより、子育て世帯の経済的な負担を軽減しました。 【令和元年度対象人数】 581人 【令和元年度負担額】 9,619,700円		町債	—
			その他	—
			町の負担	—

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(下水道事業特別会計)

公共下水道事業		決算	94,351,809円	
(款) 下水道事業費 (項) 下水道建設費 (目) 公共下水道事業費		財	国の負担	39,000,000円
(事業) 公共下水道事業費			県の負担	0円
事業概要	北上牧地区及び新町地区の下水道未整備地区について、管渠築造工事を延長にしてL=278.20m実施しました。片岡台地区においては、策定済みの長寿命化計画を基に不良管渠の改築工事を延長にしてL=354.40m実施し、また、今後における管渠の老朽化対策として、下水道ストックマネジメント基本計画に基づく調査・診断業務を延長にしてL=6,425m行いました。 【事業費内訳】 ・主要事業費 84,099,280円 ・人件費等 10,252,529円	源		
			町債	48,600,000円
		内	その他	0円
			町 訳	町の負担

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(下水道事業特別会計)

流域下水道事業		決算	6,416,263円	
(款) 下水道事業費 (項) 下水道建設費 (目) 流域下水道事業費		財	国の負担	0円
(事業) 流域下水道事業費			県の負担	0円
		源	町債	6,300,000円
			その他	0円
			町の負担	116,263円
事業概要	奈良県により、大和川・宇陀川流域下水道事業として大和川第二処理区（広陵町）の処理場施設の更新及び汚水流入に対処するための機器や施設等の整備が行われました。 市町村建設負担金としては、大和川第二処理区の各市町村が計画の汚水量比率に準じて奈良県へ支払っております。			

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(介護保険特別会計)

地域体操教室事業		決算	1,779,738円	
(款) 地域支援事業費 (項) 一般介護予防事業費 (目) 一般介護予防事業費		財源	国の負担	413,789円
(事業) 地域体操教室事業費			県の負担	222,467円
		内訳	町債	0円
			その他	921,015円
			町の負担	222,467円
事業概要	地域包括ケアシステム構築の一環として、介護予防の充実を図るため講習を受けた指導者により、身近な公民館など（町内12か所）で体操教室を実施しました。 【令和元年度延べ利用者数】 ・ためトレほほえみクラブ 741名（1箇所） ・ときめきクラブ 4,257名（11箇所）			

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(介護保険特別会計)

見守りQRコードシール普及事業		決算	504,360円
(款) 地域支援事業費 (項) 包括的支援事業・任意事業費 (目) 任意事業費		財	国の負担 194,177円
(事業) 家族介護支援事業費		源	県の負担 97,090円
		内	町債 0円
		内	その他 116,003円
事業概要 認知症等で行方不明になる可能性がある高齢者を、本人や家族等の事前申請により台帳登録し、地域包括支援センター及び西和警察署で共有します。事前登録者にはアイロンやドライヤーで衣服等に貼り付けることができるQRコードシール及びキーホルダーを配布しました。警察や民生児童委員との連携の中で当事業への登録の勧奨を実施した事例もありました。 【事業費内訳】 需用費(消耗品費) 21,600円 (印刷製本費) 482,760円 【令和元年度実績(令和元年10月施行)】 ・登録者数 13名 ・協力事業所数 10箇所		記	町の負担 97,090円

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(介護保険特別会計)

生活支援体制整備事業		決算	2,131,271円
(款) 地域支援事業費 (項) 包括的支援事業・任意事業費 (目) 生活支援体制整備事業費		財	国の負担 820,539円
(事業) 生活支援体制整備事業費		源	県の負担 410,270円
		内	町債 0円
		内	その他 490,192円
事業概要 地域包括ケアシステムの深化のため、支援体制の充実と強化を図り地域全体で多様なサービス提供を推進していくことが重要です。そのため、協議体を開催し地域資源や課題の共有を実施したり、生活支援コーディネーターの委託、生活支援サポーターの養成講座の開催、生活支援サポーター「たすけ愛」の支援を実施しました。 【令和元年度実績】 新規生活支援サポーター数 6名(全体20名) 生活支援サポーター利用数 22名(148件) 協議体開催数 1回		記	町の負担 410,270円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(水道事業会計)

小規模住宅地区道路改良(10工区)に伴う配水管布設工事		決算	2,838,000円
(款) 資本的支出 (項) 建設費 (目) 建設費		財	国の負担 0円
(事業) -		源	県の負担 0円
		内	町債 0円
		内	その他 0円
事業概要 住環境整備事業の道路築造工事に併せ、以下のとおり配水管の布設工事を行いました。 【令和元年度実施内容】 ・不排水丁字管 口径100mm×75mm(耐震管) ・DIP-GX 口径75mm L=41.7m ・HIVP 口径50mm L=2.3m		記	町の負担 2,838,000円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(水道事業会計)

配水管布設替設計業務委託			決算	6,696,000円	
(款) 資本的支出 (項) 建設費 (目) 建設費			財	国の負担	0円
(事業) -				県の負担	0円
			源	町債	0円
				その他	0円
事業概要	町内の管路状況を踏まえ計画管路における適正な管路整備を実施するため、実施設計業務の委託を以下のとおり実施しました。 【令和元年度実施内容】 ・町道・米山台24、25号線配水管布設替設計業務委託 布設替詳細設計、布設替延長 L=251m、計画口径 75mm(铸铁管GX型耐震管) ・町道・米山台21、24、25号線配水管布設替設計業務委託 布設替詳細設計、布設替延長 L=222m、計画口径 75mm(铸铁管GX型耐震管)			町の負担	6,696,000円

IV. 健全化判断比率について

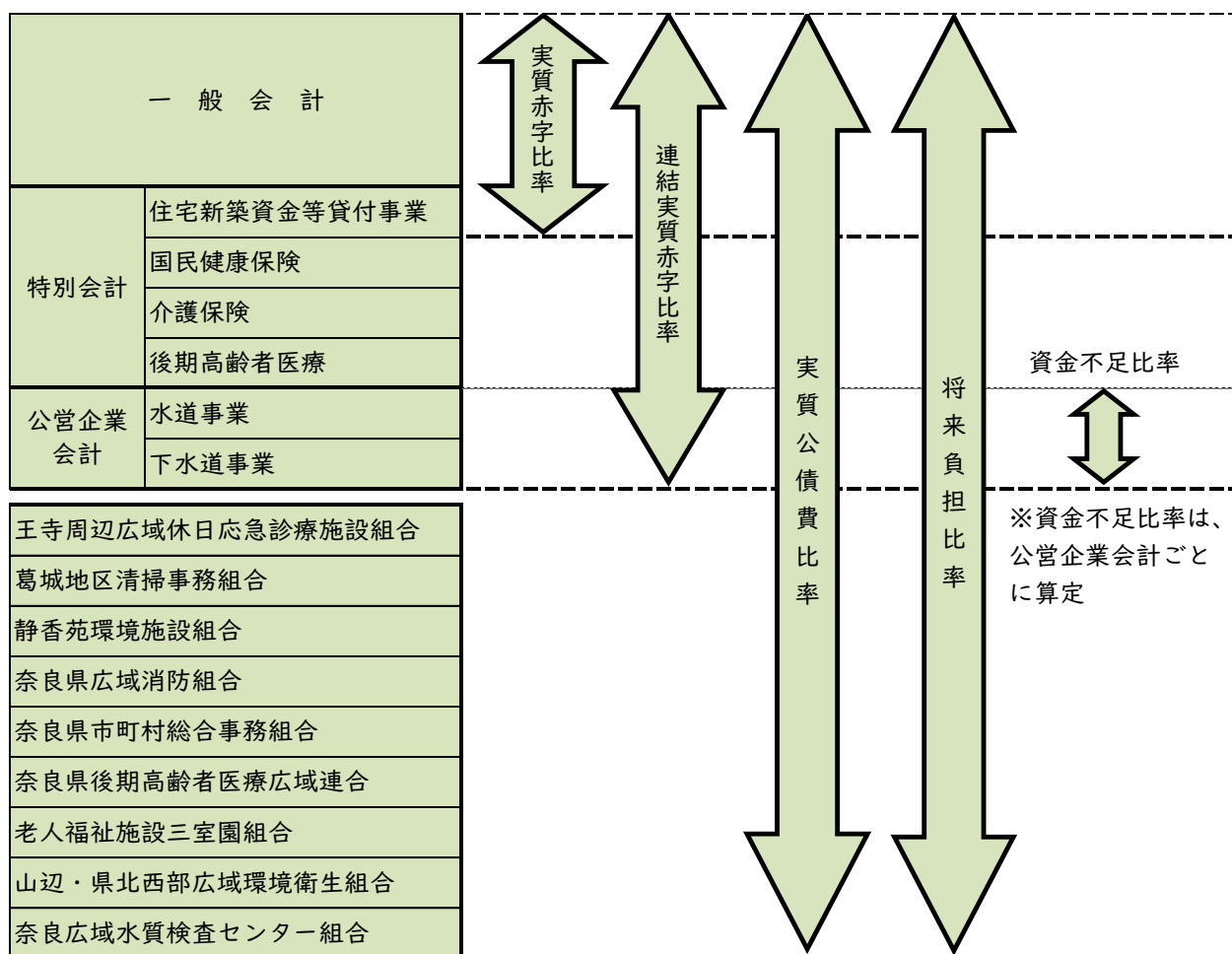
TOP

1. 健全化法について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「健全化法」という。）が、平成 20 年 4 月から施行されている。この法律は、次の図のように地方公共団体の財政状況を把握し、財政の健全化を図ろうとするものである。

平成 19 年度決算時点からその取り組みが始まり、4 つの健全化判断比率と地方公営企業における資金不足比率を算定し公表している。また、平成 21 年 4 月から各指標のいずれかが基準を超えた場合、財政の早期健全化または再生を図るため、議会の議決を得て早期健全化計画（もしくは再生計画）を策定していくことになる。

（参考）上牧町における健全化判断比率・資金不足比率の対象



実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

- I. 一般会計等で赤字であるか、あれば赤字がどのくらいの規模かが分かる。
- II. 赤字がある場合は、その原因説明・早期解消の重要性が増す。

連結実質赤字比率：全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

- I. 各会計を合算して赤字があるか、あれば赤字がどのくらいの規模かが分かる。
- II. 赤字がある場合は、その原因説明・早期解消の重要性が増す。

実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

- I. 収入に対し、どれだけの額を借入金の返済に充てているのか、その割合を認識できる。
- II. 比率が高まると、財政構造の弾力性が低下して一般会計の資金繰りが厳しくなってくる。

将来負担比率：町が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模を基本とした額に対する比率

- I. 各会計から一部事務組合までの将来返済する可能性のある負担を把握できる。
- II. 比率が高まると、将来の財政運営において資金繰りが厳しくなってくる。

資金不足比率：公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

- I. 経営における資金不足の状況が認識できる。
- II. 比率が高まると資金繰りが厳しい状況となり、経営上問題があることになる。

※標準財政規模：地方公共団体が標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標

2. 財政健全化指標の状況

(1) 健全化判断比率の状況

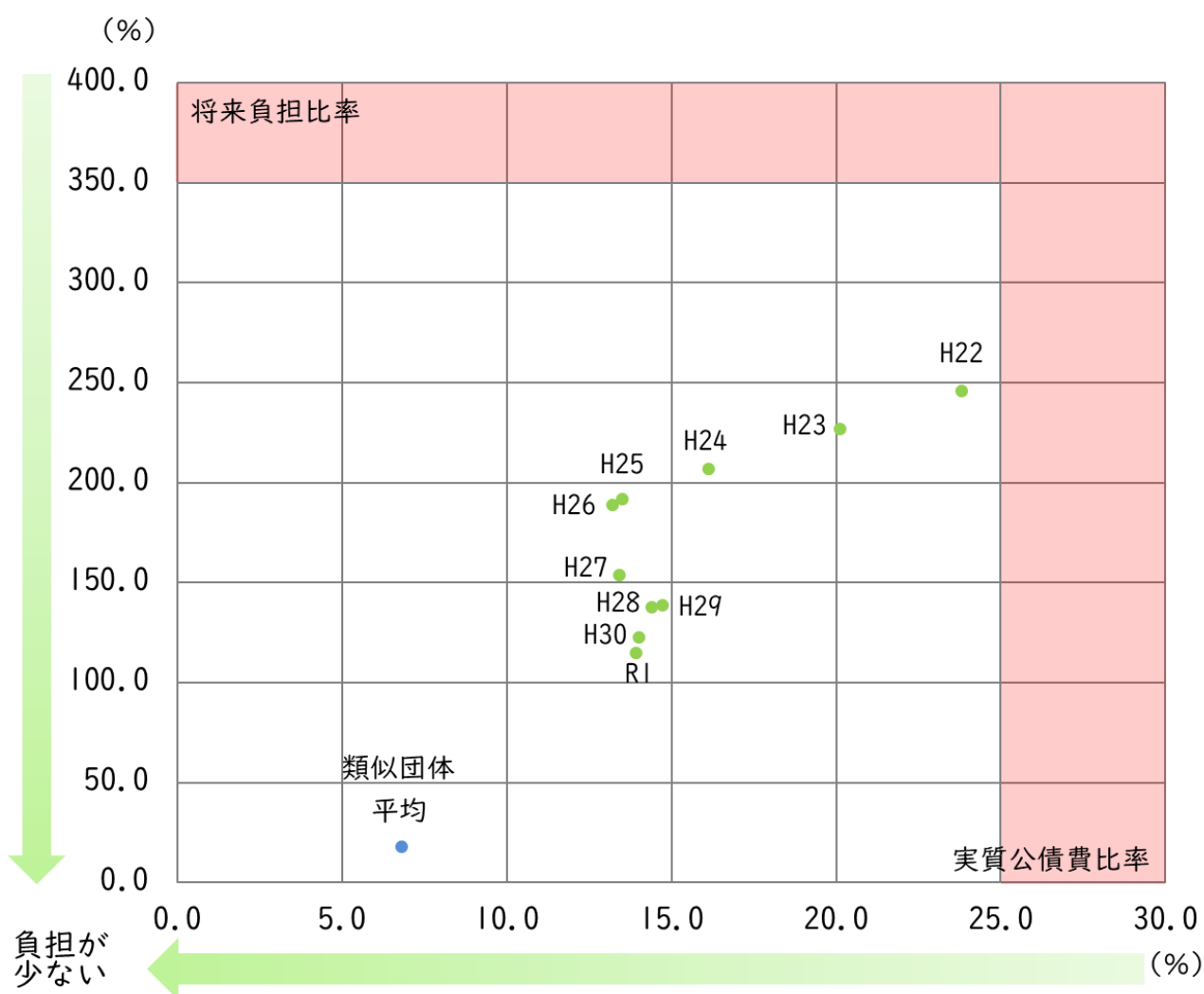
健全化判断比率は、平成30年度決算に引き続き、すべての指標において早期健全化基準を下回ったが、類似団体と比較すると実質公債費比率及び将来負担比率は依然として高い水準にある。実質公債費比率については、前年度と比較して0.1%の微減となったが、地方債協議不要団体（16%未満）となる13.9%となった。今年度は公債費の元利償還金が増加しており、単年度の実質公債費比率としては増加しているが、実質公債費比率は3か年平均の指標であるため微減となった。

また将来負担比率については、前年度と比較して7.6%の減少となった。これは地方債残高及び退職手当負担見込額が減少していることが要因として挙げられる。

今後も財政健全化への取り組みを緩めることなく、住民の方々の理解と協力を得ながら、財政運営に努める。

(単位：%)

健全化指標	令和元年度	平成30年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	-	-	20.00	30.00
実質公債費比率	13.9	14.0	▲ 0.1	25.0	35.0
将来負担比率	115.3	122.9	▲ 7.6	350.0	



※類似団体平均は平成 30 年度決算である。

(2) 資金不足比率の状況

資金不足比率については、全会計資金不足額がない結果となった。

公営企業会計の名称	資金不足比率 (%)
水道事業	- (20%)
下水道事業	- (20%)

1. 資金不足額がない場合は、「-」を記載している。
2. 経営健全化基準を下段のカッコ内に記載している。

V. 参考資料

TOP

Ⅰ. 各会計決算状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	歳入		歳出		繰越事業費	
			決算額	収入率	決算額	執行率	金額	繰越率
一 般 会 計		8,404,185	7,848,779	93.4	7,593,043	90.3	529,459	6.3
特 別 会 計		5,503,187	5,386,192	97.9	5,268,605	95.7	0	0.0
	国民健康保険	2,606,533	2,472,957	94.9	2,455,079	94.2	0	0.0
	後期高齢者医療	371,392	367,242	98.9	365,084	98.3	0	0.0
	住宅新築資金等貸付事業	1,826	1,825	99.9	1,524	83.5	0	0.0
	下水道事業	630,268	630,936	100.1	620,048	98.4	0	0.0
介護 保険	保険事業勘定	1,884,261	1,904,741	101.1	1,818,503	96.5	0	0.0
	介護サービス事業勘定	8,907	8,491	95.3	8,367	93.9	0	0.0
公 営 企 業 会 計		501,502	531,776	106.0	477,365	95.2	0	0.0
水道 事業	収益的収支	(収入) 521,686 (支出) 479,468	527,129	101.0	456,827	95.3	0	0.0
	資本的収支	(収入) 4,647 (支出) 22,034	4,647	100.0	20,538	93.2	0	0.0
合 計		14,408,874	13,766,747	95.5	13,339,013	92.6	529,459	3.7

※公営企業会計の予算額合計については、支出予算額で合算している。

2. 一般会計款別決算状況

TOP

(単位：千円・%)

歳 入					
科 目	予 算 現 額	決 算 額	収 入 率	繰 越 額	繰越率
町 税	2,151,796	2,131,984	99.1	51,107	1.0
地 方 譲 与 税	47,802	48,442	101.3		
利 子 割 交 付 金	6,791	3,612	53.2		
配 当 割 交 付 金	23,237	24,139	103.9		
株式等譲渡所得割交付金	25,050	13,788	55.0		
地 方 消 費 税 交 付 金	345,998	321,055	92.8		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,362	8,026	109.0		
環 境 性 能 割 交 付 金	2,759	2,786	101.0		
地 方 特 例 交 付 金	45,751	45,004	98.4		
地 方 交 付 税	2,494,671	2,526,562	101.3		
交通安全対策特別交付金	2,468	2,055	83.3		
分 担 金 及 び 負 担 金	59,129	60,564	102.4	0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	193,670	183,518	94.8	0	0.0
国 庫 支 出 金	1,092,712	866,894	79.3	198,752	18.2
県 支 出 金	553,313	549,329	99.3	0	0.0
財 産 収 入	2,747	2,860	104.1	0	0.0
寄 附 金	318	354	111.3	0	0.0
繰 入 金	124,601	124,364	99.8	0	0.0
繰 越 金	178,824	178,824	100.0	0	0.0
諸 収 入	77,656	78,089	100.6	0	0.0
町 債	967,530	676,530	69.9	279,600	28.9
合 計	8,404,185	7,848,779	93.4	529,459	6.3

(単位：千円・%)

歳 出						
科 目	予 算 現 額	決 算 額	執行率	繰 越 額	繰越率	
議 会 費	102,144	99,856	97.8	0	0.0	
総 務 費	1,010,252	949,979	94.0	0	0.0	
民 生 費	2,560,581	2,493,483	97.4	3,912	0.2	
衛 生 費	838,610	753,818	89.9	40,123	4.8	
農 林 商 工 業 費	76,172	74,262	97.5	0	0.0	
土 木 費	831,031	692,253	83.3	120,020	14.4	
消 防 費	313,902	310,253	98.8	0	0.0	
教 育 費	1,250,225	815,962	65.3	365,404	29.2	
災 害 復 旧 費	2	0	0.0	0	0.0	
公 債 費	1,312,200	1,310,418	99.9	0	0.0	
諸 支 出 金	92,763	92,759	100.0	0	0.0	
予 備 費	16,303	0	0.0	0	0.0	
合 計	8,404,185	7,593,043	90.3	529,459	6.3	

3. 一般会計地方債現在高一覧表（事業別・利率別）

TOP

（1）一般会計事業別地方債現在高一覧表

（単位：千円）

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度末現在高	平成28年度末現在高
普通建設事業債	9,879,867	9,112,321	8,905,767
義務教育整備事業	982,910	974,553	874,504
保健福祉センター整備事業	92,520	77,100	61,680
文化センター整備事業	668,002	612,747	557,085
公民館整備事業	46,390	36,911	31,830
ごみ処理施設整備事業	150,656	10,548	233,758
道路整備事業	361,451	309,517	307,342
公営住宅整備事業	2,654,150	2,360,928	2,070,167
分譲宅地造成事業	123,705	71,120	35,702
その他	4,800,083	4,658,897	4,733,699
災害復旧事業債	0	0	0
特例地方債	3,971,417	4,051,912	4,042,029
合 計	13,851,284	13,164,233	12,947,796

（単位：千円）

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度末現在高	令和元年度末現在高
普通建設事業債	8,465,983	8,098,612	7,632,035
義務教育整備事業	949,687	1,053,521	1,034,696
保健福祉センター整備事業	46,260	34,440	42,310
文化センター整備事業	504,612	448,819	391,135
公民館整備事業	26,722	21,588	16,428
ごみ処理施設整備事業	275,765	274,868	252,910
道路整備事業	258,907	317,307	424,239
公営住宅整備事業	1,773,545	1,529,087	1,294,804
分譲宅地造成事業	0	0	0
その他	4,630,485	4,418,982	4,175,513
災害復旧事業債	0	13,800	12,420
特例地方債	4,038,649	4,022,578	3,942,002
合 計	12,504,632	12,134,990	11,586,457

(2) 一般会計利率別地方債現在高一覧表

TOP

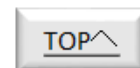
(単位：千円)

区 分		平成26年度末現在高	平成27年度末現在高	平成28年度末現在高
利 率	7 . 5 % 超	0	0	0
	7 . 5 % 以下	0	0	0
	7 . 0 % 以下	0	0	0
	6 . 5 % 以下	0	0	0
	6 . 0 % 以下	0	0	0
	5 . 5 % 以下	0	0	0
	5 . 0 % 以下	0	0	0
	4 . 5 % 以下	147,788	102,077	54,336
	4 . 0 % 以下	0	0	0
	3 . 5 % 以下	4,704	0	0
	3 . 0 % 以下	862,156	755,905	670,760
	2 . 5 % 以下	611,260	455,525	391,227
	2 . 0 % 以下	2,179,484	1,855,826	1,637,065
	1 . 5 % 以下	1,535,102	1,275,418	1,180,724
	1 . 0 % 以下	7,438,030	7,683,676	8,100,465
	0 . 0 %	1,072,760	1,035,806	913,219
合 計		13,851,284	13,164,233	12,947,796

(単位：千円)

区 分		平成29年度末現在高	平成30年度末現在高	令和元年度末現在高
利 率	7 . 5 % 超	0	0	0
	7 . 5 % 以下	0	0	0
	7 . 0 % 以下	0	0	0
	6 . 5 % 以下	0	0	0
	6 . 0 % 以下	0	0	0
	5 . 5 % 以下	0	0	0
	5 . 0 % 以下	0	0	0
	4 . 5 % 以下	4,475	0	0
	4 . 0 % 以下	0	0	0
	3 . 5 % 以下	0	0	0
	3 . 0 % 以下	450,939	270,314	97,354
	2 . 5 % 以下	325,824	259,290	192,310
	2 . 0 % 以下	1,446,764	1,249,704	1,075,862
	1 . 5 % 以下	1,043,034	874,303	739,023
	1 . 0 % 以下	8,442,964	8,813,334	8,936,450
	0 . 0 %	790,632	668,045	545,458
合 計		12,504,632	12,134,990	11,586,457

4. 負担金補助及び交付金一覧表



(単位：円)

款項目	名 称	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額
1-01-01	北葛城郡町議会議長会分担金	1,197,000	1,190,000	7,000
	王寺周辺広域市町村圏議会議長会分担金	100,000	100,000	0
	議員研修費	161,510	273,578	▲ 112,068
2-01-01	郡町村会負担金	1,182,300	1,245,200	▲ 62,900
	郡公平委員会負担金	78,599	78,131	468
	西和地区安全運転管理者会費	5,000	5,000	0
	安全運転管理者協会費	19,500	19,500	0
	社会保険事務所協会費	12,000	12,000	0
	奈良行政相談委員協議会費	20,000	20,000	0
	北方領土返還要求県民会議会費	10,000	10,000	0
	中南和法律相談センター負担金	233,000	233,000	0
	職員自主研修補助金	0	41,500	▲ 41,500
	職員研修費	11,500	107,350	▲ 95,850
2-01-02	奈良県広報協会負担金	5,000	5,000	0
2-01-03	奈良県防災行政無線運営協議会負担金	272,047	243,000	29,047
	ささゆりルーム改修負担金	0	567,000	▲ 567,000
2-01-04	王寺周辺広域市町村圏協議会負担金	73,000	272,000	▲ 199,000
	すむ・奈良・ほっかつ事業負担金	2,000,000	2,000,000	0
	協働のまちづくり公募型補助金	351,582	530,569	▲ 178,987
	「奈良県にリニアを！」の会費	0	5,000	▲ 5,000
2-01-08	社会保障・税番号制度に係る中間サーバー運営事業負担金	5,313,000	2,030,000	3,283,000
	汎用受付システム開発運営事業負担金	185,000	185,000	0
2-01-10	人権啓発事業負担金	417,000	491,500	▲ 74,500
	人権問題研究集会参加負担金	31,000	23,500	7,500
	人権問題啓発活動助成金	21,000	21,000	0
2-01-11	自治会振興費助成金	1,253,220	1,259,970	▲ 6,750
	自治連合会運営事業補助金	500,000	500,000	0
	葛城検察審査協会費	10,000	10,000	0
	西和地区暴力団排除推進協議会負担金	76,000	76,000	0
	西和地区防犯協議会分担金	499,880	504,660	▲ 4,780
	省エネLED防犯灯推進事業補助金	25,000	58,000	▲ 33,000
	地域活性化センター会費	70,000	70,000	0
	「奈良県にリニアを！」の会費	5,000	0	5,000
2-01-12	プレミアム分負担金	9,616,544	0	9,616,544
	プレミアム付き商品券発行事業補助金	6,198,900	0	6,198,900
2-02-01	奈良県租税教育推進連絡協議会分担金	4,700	4,900	▲ 200
	葛城地区税務協議会負担金	20,400	20,400	0
	地方消費税啓発推進協議会負担金	13,600	13,600	0
	資産評価システム研究センター会費	60,000	60,000	0
	税務実務研修会参加負担金	112,400	172,800	▲ 60,400
2-02-02	地方電子協議会負担金	419,687	394,944	24,743
	奈良県市町村税納税コールセンター運営実行委員会負担金	0	600,000	▲ 600,000
	確定申告等共同処理経費負担金	16,521	17,871	▲ 1,350
2-03-01	県戸籍住民事務協議会負担金	21,000	21,000	0
	コンビニ交付負担金	678,400	700,000	▲ 21,600
	通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金	3,059,200	1,779,600	1,279,600

(単位：円)

款項目	名 称	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額
2-04-01	奈良県町村選管連合会負担金	73,400	73,500	▲ 100
2-06-01	監査委員研修参加負担金	70,400	69,120	1,280
3-01-01	北葛城地区保護司会助成金	0	187,616	▲ 187,616
	かつらぎ香芝地区保護司会助成金	183,813	0	183,813
	郡民生児童委員連合会負担金	204,900	206,400	▲ 1,500
	いのちの電話負担金	30,000	30,000	0
	上牧町社会福祉協議会運営費補助金	25,647,000	26,200,000	▲ 553,000
	民生児童委員協議会補助金	3,016,000	3,016,000	0
	更生保護女性会補助金	53,000	53,000	0
	遺族会助成金	300,000	300,000	0
	日赤奉仕団補助金	75,000	75,000	0
	国保連合会福祉医療システム改修費負担金	0	72,070	▲ 72,070
	公民館等集会施設補修補助金	0	750,000	▲ 750,000
	成年後見制度 法人後見支援事業負担金（高齢）	539,564	896,121	▲ 356,557
3-01-02	国・県シルバー人材センター協議会賛助会費	150,000	150,000	0
	県・郡老人クラブ連合会負担金	203,450	205,010	▲ 1,560
	町シルバークラブ連合会補助金	2,521,500	2,534,700	▲ 13,200
	シルバー人材センター運営費補助金	9,950,000	9,500,000	450,000
	老人福祉施設三室園組合負担金	29,258,000	29,347,000	▲ 89,000
	後期高齢者医療費負担金	254,935,700	235,708,234	19,227,466
	後期高齢者医療費負担金過年度分精算金	29,229,362	0	29,229,362
	王寺周辺広域休日応急診療施設組合分担金	437,000	439,000	▲ 2,000
3-01-03	地域自立支援協議会分担金	49,850	46,270	3,580
	地域活動支援センター運営費負担金	1,417,878	1,601,426	▲ 183,548
	手をつなぐ育成会補助金	50,000	50,000	0
	身体障害者協会補助金	50,000	50,000	0
	成年後見制度 法人後見支援事業負担金（障害）	607,009	253,090	353,919
	保育所負担金	298,550,870	275,791,160	22,759,710
3-02-01	病児・病後児保育事業負担金	3,520,000	451,000	3,069,000
	延長保育事業補助金	4,730,200	3,931,800	798,400
	県保育協議会費	15,000	15,000	0
3-02-04	郡保育協議会費	10,000	10,000	0
	県郡保育士部会費	37,800	37,800	0
	県社会福祉協議会費	2,400	2,400	0
	奈良県・郡人教・県外教会費	5,500	5,500	0
	日本スポーツ振興センター掛金	21,545	24,375	▲ 2,830
	奈良県人権保育研究会費	1,000	1,000	0
	奈良県人権保育研究会参加費	8,000	8,000	0
	王寺周辺広域休日応急診療施設組合分担金	8,217,000	7,871,000	346,000
4-01-01	市町村看護職員協議会負担金	15,000	15,000	0
	葛城地区保健衛生担当課長会負担金	20,000	0	20,000
	葛城地区保健衛生担当課長会分担金	0	20,000	▲ 20,000
	歯科口腔保健対策事業補助金	250,000	250,000	0
	近畿地区保健師研究会参加費	4,860	0	4,860
	小児深夜診療負担金	679,000	753,000	▲ 74,000
4-01-02	産婦人科一次救急負担金	654,932	501,077	153,855

(単位：円)

款項目	名 称	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額
4-01-03	食品衛生協会補助金	30,000	30,000	0
	風しん抗体検査負担金	1,622,340	0	1,622,340
4-01-04	健康上牧21補助金	215,000	184,000	31,000
4-01-05	保険者ネットワーク負担金	2,244	2,220	24
4-01-06	静香苑環境施設組合分担金	93,538,000	95,909,000	▲ 2,371,000
	地域猫不妊手術助成金	24,000	72,000	▲ 48,000
	水道事業会計補助金	0	1,467,000	▲ 1,467,000
4-02-02	山辺・県北西部広域環境衛生組合分担金	28,047,000	32,749,000	▲ 4,702,000
	北葛生駒郡環境衛生協議会負担金	20,000	20,000	0
	大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設工事負担金	105,000	144,000	▲ 39,000
	伊賀市環境保全負担金	6,543,000	6,529,000	14,000
	職員資格取得費用助成金	0	260,000	▲ 260,000
	再生資源集団回収助成金	803,951	796,746	7,205
4-02-03	葛城地区清掃事務組合分担金	32,815,818	40,614,000	▲ 7,798,182
5-01-01	北葛三市農業委員会長連絡協議会負担金	130,000	130,000	0
	奈良県農業会議拠出金	195,000	195,000	0
	奈良県農業委員会職員協議会負担金	12,000	11,000	1,000
5-01-03	地域農政推進対策連絡協議会会費	20,000	20,000	0
	郡山・生駒地区営農連絡協議会負担金	20,000	20,000	0
	葛城農業共済運営助成金	140,000	140,000	0
	職員資格取得費用助成金	46,760	0	46,760
	青年就農給付金	0	1,500,000	▲ 1,500,000
5-01-04	大和平野土地改良区負担金	87,010	87,010	0
	土地改良事業団体連合会負担金	13,600	13,900	▲ 300
	奈良県農村振興技術連盟会費	25,000	25,000	0
	奈良県農業農村整備事業推進協議会会費	10,000	10,000	0
	農地地図情報システム利用負担金	300,000	300,000	0
	土地改良施設維持管理適正化事業拠出金	1,686,420	1,186,740	499,680
	国営土地改良事業負担金	0	23,511,803	▲ 23,511,803
5-01-05	全国国土調査協会費	26,100	34,200	▲ 8,100
	近畿国土調査協会費	5,000	5,600	▲ 600
	奈良県国土調査協会費	17,800	23,200	▲ 5,400
5-02-01	林業協会会費	10,000	10,000	0
	奈良県治山事業促進協議会分担金	5,000	5,000	0
	地域で育む里山づくり事業補助金	217,340	811,300	▲ 593,960
	ナラ枯れ被害防除事業補助金	0	649,000	▲ 649,000
5-03-01	奈良県ビジターズビューロー会費	40,000	40,000	0
	奈良県ビジターズビューロー観光キャンペーン特別事業負担金	42,000	42,000	0
	ジェトロ奈良貿易情報センター運営負担金	30,000	0	30,000
5-03-02	研修参加費	1,900	1,900	0
6-01-01	中和土木協議会会費	30,000	30,000	0
	道路協会会費	30,000	30,000	0
	治水砂防協会会費	41,000	41,000	0
	道路整備促進期成同盟会奈良県協議会会費	38,000	38,000	0
	京奈和自動車道整備促進期成同盟会奈良県協議会会費	5,000	5,000	0
	奈良県市町村道整備促進期成同盟会会費	6,000	6,000	0

(単位：円)

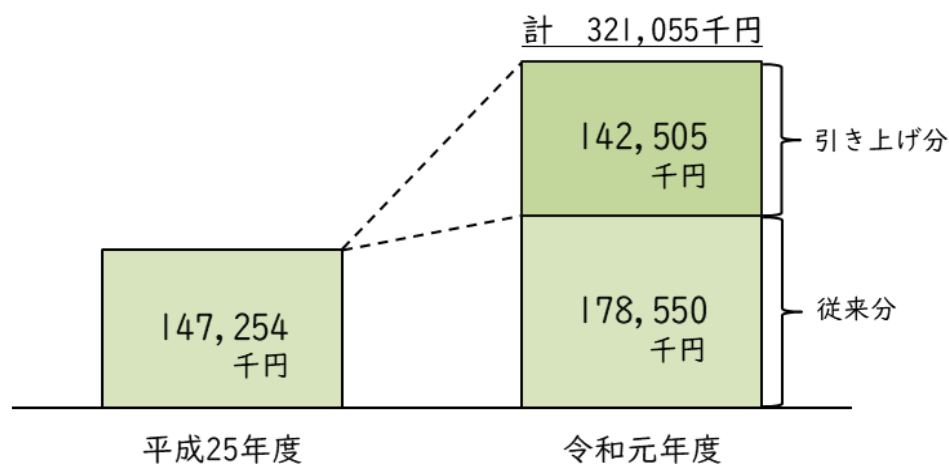
款項目	名 称	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額
6-01-01	大和川水環境協議会負担金	17,000	17,000	0
	国道連絡会会費	15,000	15,000	0
	無電柱化を推進する市町村長の会会費	3,000	3,000	0
	ブロック塀等撤去工事補助金	0	171,000	▲ 171,000
6-03-03	全国都市計画協会会費	47,000	47,000	0
	奈良県都市計画協会負担金	14,000	14,000	0
	全国街路事業促進協議会負担金	5,000	5,000	0
	奈良県街路事業促進協議会会費	10,000	10,000	0
	用地対策連絡協議会会費	5,000	5,000	0
6-04-02	既存木造住宅耐震改修工事補助金	1,000,000	500,000	500,000
	ブロック塀撤去工事補助金	200,000	0	200,000
7-01-01	奈良県広域消防組合分担金	251,714,000	253,086,000	▲ 1,372,000
7-01-02	消防学校入校負担金	2,280	1,140	1,140
	奈良県消防協会北葛城支部負担金	758,000	758,000	0
	消防団員退職報償金及び公務災害補償基金掛金	2,988,989	2,988,989	0
	西和防災協会負担金	60,000	60,000	0
7-01-03	河合町に対する消火栓負担金	147,000	147,000	0
	防災土育成助成金	0	129,760	▲ 129,760
7-01-04	防災士資格取得支援助成金	24,917	0	24,917
	防火防災訓練災害補償等共済掛金	22,000	22,000	0
	奈良県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	940,000	960,000	▲ 20,000
8-01-01	北葛城郡地教委連絡協議会分担金	512,648	511,989	659
	地方教育振興費補助金	25,000	25,000	0
8-01-02	奈良県教育長会負担金	55,293	61,476	▲ 6,183
	公立学校施設整備期成会負担金	17,000	17,000	0
	各種幼稚園負担金	41,200	39,400	1,800
	広域中学校生徒指導主事連絡協議会分担金	40,000	40,000	0
	日本スポーツ振興センター掛金	1,408,610	1,493,685	▲ 85,075
	葛城地区結核対策協議会市町負担金	6,000	6,000	0
	教科等負担金	50,000	50,000	0
	私立幼稚園運営費補助金	300,000	300,000	0
	部活動振興費補助金	1,629,000	1,740,000	▲ 111,000
	進路対策費	130,650	135,850	▲ 5,200
	生徒指導対策費	190,050	203,000	▲ 12,950
	幼稚園就園奨励費	906,000	2,451,000	▲ 1,545,000
	認定こども園施設型給付費負担金	0	2,768,866	▲ 2,768,866
	防災教育用食糧購入支援助成金	433,680	418,320	15,360
	各種教科等研究会参加費	153,340	160,100	▲ 6,760
	各種教育負担金	783,935	642,390	141,545
	森林環境教育体験学習推進事業補助金	150,000	0	150,000
	施設型給付費等負担金	1,476,146	0	1,476,146
	一時預かり保育負担金	118,500	0	118,500
	新制度未移行幼稚園保育料負担金	3,312,820	0	3,312,820
	学校給食費返還等事業助成金	1,505,044	0	1,505,044
8-02-01	ガス管延伸工事負担金	0	2,113,100	▲ 2,113,100
8-05-01	社会教育委員連絡協議会分担金	17,000	17,000	0

(単位：円)

款項目	名 称	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額
8-05-01	地域婦人団体連絡協議会助成金	240,000	240,000	0
	町PTA協議会助成金	75,000	75,000	0
	近畿地区社会教育研究大会負担金	35,000	10,000	25,000
	奈良県社会教育研究大会負担金	8,000	0	8,000
8-05-02	上牧町人権教育推進協議会運営助成金	485,000	355,000	130,000
	全国人権・同和教育研究大会参加費	80,426	71,972	8,454
	各種教育負担金	239,500	244,000	▲ 4,500
	奈良県人権教育研究会総会・研究大会負担金	0	180,000	▲ 180,000
8-05-04	奈良県公民館連絡協議会分担金	18,000	18,100	▲ 100
	上牧町文化協会助成金	259,000	253,000	6,000
	公民館等集会施設補修補助金	839,000	1,523,000	▲ 684,000
	奈良県隣保館協議会費	59,000	59,000	0
	奈良県隣保館協議会人権啓発研究集会分担金	5,000	5,000	0
	全国隣保館職員近畿ブロック研修会参加費負担金	0	3,000	▲ 3,000
	奈良県隣保館長・職員県外研修負担金	0	5,000	▲ 5,000
8-05-05	奈良県図書館協会・公共図書館部会負担金	6,000	6,000	0
8-05-06	西和地区青少年補導機関連合会負担金	132,470	133,665	▲ 1,195
8-05-07	奈良県市町村文化財保存整備協議会負担金	7,000	7,000	0
	奈良県内市町村埋蔵文化財技術担当者連絡協議会負担金	9,000	9,000	0
	全国史跡整備市町村協議会負担金	20,000	20,000	0
	全国史跡整備市町村協議会大会奈良大会参加費	20,000	0	20,000
	全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会負担金	7,000	0	7,000
8-06-01	社会体育事務担当者連絡協議会負担金	8,000	10,000	▲ 2,000
	奈良県スポーツ推進委員協議会市町村負担金	12,800	12,800	0
	奈良県体育施設協会加盟金	6,000	6,000	0
	奈良県市町村対抗子ども駅伝競走大会負担金	30,000	30,000	0
	スポーツ少年団補助金及び登録料	172,400	192,200	▲ 19,800
	体育協会補助金	662,000	662,000	0
	総合型地域スポーツクラブ助成金（クラブマネージャー支援）	0	1,749,000	▲ 1,749,000
	各種体育大会参加補助金	225,000	390,000	▲ 165,000
一部事務組合分担金計		728,191,880	695,723,234	32,468,646
上 記 以 外 計		423,856,524	407,854,429	16,002,095
合 計		1,152,048,404	1,103,577,663	48,470,741

5. 消費税率の引き上げに伴う増収分の使途

平成26年4月から消費税率が5%から8%に引き上げられ、また、令和元年10月から8%から10%への引き上げが実施され、消費税率引き上げに伴う増収分については、社会保障4経費(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)を含む社会保障施策の充実・安定化に充てることが法定されている。



(参考) 社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳					
			特定財源			一般財源		
			国・県支出金	町債	その他	地方消費税(交付金)引き上げ分	その他	計
社会福祉	福祉医療費	96,145	49,481	0	124	9,766	36,774	46,540
	障害・高齢者福祉費	580,082	414,920	0	2,545	34,124	128,493	162,617
	児童福祉費	585,373	425,716	0	44,590	24,146	90,921	115,067
	小・中学校振興費	19,655	862	0	0	3,944	14,849	18,793
	小計	1,281,255	890,979	0	47,259	71,980	271,037	343,017
社会保険	介護保険(一般会計繰出)	231,902	10,554	0	0	46,448	174,900	221,348
	国民健康保険(一般会計繰出)	144,926	105,042	0	0	8,369	31,515	39,884
	後期高齢者医療(一般会計繰出)	58,587	43,940	0	0	3,074	11,573	14,647
	小計	435,415	159,536	0	0	57,891	217,988	275,879
保健衛生	母子衛生費	8,851	3	0	0	1,857	6,991	8,848
	予防費	46,236	1,108	0	0	9,470	35,658	45,128
	健康増進事業費	8,803	958	0	1,616	1,307	4,922	6,229
	小計	63,890	2,069	0	1,616	12,634	47,571	60,205
合計		1,780,560	1,052,584	0	48,875	142,505	536,596	679,101

※上記事業には、事務費や事務職員の人件費等は除外している。

6. 旧土地開発公社引き継ぎ土地及び三セク債の状況報告

TOP

(1) 旧土地開発公社引き継ぎ土地の状況

今年度においては、土地売買の売却に至らなかった。引き続き、土地の整理に取り組む。

平成30年度末		令和元年度増減		令和元年度末		原因
筆数 (筆)	面積 (㎡)	筆数 (筆)	面積 (㎡)	筆数 (筆)	面積 (㎡)	
135	47,436.41	0	0.00	135	47,436.41	

(2) 第三セクター等改革推進債償還状況

今年度は長期債分のみ償還となったが、残高を減らすために、上記売却が発生した場合には繰上償還の財源とする。また、財政調整基金及び財政状況等を勘案しながら繰上償還の実施を検討する。

(単位：円)

事業名	借入日	借入額	平成30年度 末 残 高	令和元年度		令和元年度 末 残 高
				元金	利子	
第三セクター等 改革推進債	H25.11.29	4,200,000,000	3,336,710,000	166,834,000 長期債分 (166,834,000)	28,820,607	3,169,876,000

7. 債権管理条例（債権放棄）

[TOP](#)

上牧町債権管理条例（平成28年3月条例第8号）が施行され、第9条に規定されている債権放棄について、同条第2項の規定により報告する。

（1）住宅使用料

（単位：件・円）

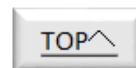
項 目	令和元年度		平成30年度		平成29年度以前		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
第9条第1項第1号 時 効 援 用					9	1,485,500	9	1,485,500
第9条第1項第2号 生 活 困 窮							0	0
第9条第1項第3号 本 人 死 亡	1	124,800	1	373,200	12	3,569,465	14	4,067,465
第9条第1項第4号 破産などによる免責							0	0
第9条第1項第5号 居 所 不 明							0	0
第9条第1項第6号 そ の 他							0	0
合 計	1	124,800	1	373,200	21	5,054,965	23	5,552,965

（2）水道使用料

（単位：件・円）

項 目	令和元年度		平成30年度		平成29年度以前		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
第9条第1項第1号 時 効 援 用							0	0
第9条第1項第2号 生 活 困 窮							0	0
第9条第1項第3号 本 人 死 亡					268	2,431,910	268	2,431,910
第9条第1項第4号 破産などによる免責							0	0
第9条第1項第5号 居 所 不 明					44	213,350	44	213,350
第9条第1項第6号 そ の 他							0	0
合 計	0	0	0	0	312	2,645,260	312	2,645,260

8. 森林環境譲与税の使途



令和元年度税制改正において、森林環境譲与税が創設され、市町村が実施する森林整備等に必要な財源に充てることとされている。

令和元年度 森林環境譲与税決算額 842 千円

(単位：円)

使 途	経 費	財 源 内 訳			実 施 事 業
		森林環境 譲与税	森林環境 基金取崩	その他の 財源	
施業放置林 整 備	0	0	0	0	
里山づくり の 推 進	0	0	0	0	
森林環境教 育 の 推 進	150,000	150,000	0	0	森林・林業・木材普及活動⇒森林や林業の大切さについて、次世代に対し普及啓発を行うため、町内小学5年生全クラスの林間学校への研修費
森林生態系 の 保 全	0	0	0	0	
人材育成・ 担い手の確 保・木材利 用 の 推 進	0	0	0	0	
森林環境基 金 積 立 金	690,000	690,000	0	0	残金については、森林整備及びその促進に関する費用として積み立てる
剰 余 金 (翌 年 度 積 立 分)	2,000	2,000	0	0	残金については、森林整備及びその促進に関する費用として積み立てる（令和2年度積立て）
合 計	842,000	842,000	0	0	

※森林環境基金

森林の有する公益的機能の維持増進や、森林の整備及び促進に資するため、設置する基金である。



KANMAKI